

2022.9

# 八十二銀行の 現況

The Hachijuni Bank, LTD.

# 目次

## 財務データ

事業の概況	
経営環境と業績	1
主要な経営指標の推移	2
連結決算の状況	
中間連結財務諸表	3
中間連結貸借対照表	3
中間連結損益計算書	3
中間連結包括利益計算書	3
中間連結株主資本等変動計算書	4
中間連結キャッシュ・フロー計算書	5
連結金融再生法開示債権及びリスク管理債権	11
セグメント情報等	11
単体決算の状況	
中間財務諸表	13
中間貸借対照表	13
中間損益計算書	13
中間株主資本等変動計算書	14
経営効率	18
損益の状況	19
営業の状況	21
預金	21
貸出金	22
証券	25
時価情報	26
デリバティブ取引	27
信託業務	29
資本の状況	30

## 自己資本の充実の状況

(自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項)

I. 自己資本の構成に関する開示事項	
1. 連結自己資本比率	31
2. 単体自己資本比率	37
3. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細	42
II. 定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する事項	43
III. 定量的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する事項	44
2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	44
3. 様式に基づく開示	45
IV. レバレッジ比率に関する開示事項	69
V. 用語解説	71

## 流動性に係る経営の健全性の状況

(流動性規制第3の柱に基づく開示事項)

I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	72
II. 安定調達比率に関する定性的開示事項	73
III. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	74
IV. 安定調達比率に関する定量的開示事項	76

## 地域密着型金融の推進

索引	80
----	----

●本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

●国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは国際業務部門に含めております。

「八十二銀行の現況2022.9」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。

本資料には、銀行法施行規則第19条の2第1項及び同第19条の3各号に定められた指標等、同第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき2014年金融庁告示第7号に定められた自己資本の充実の状況、同第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき2015年金融庁告示第7号に定められた経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、流動性に係る経営の健全性を判断するための基準に係る事項等について記載しています。なお、当行は自己資本比率算出における信用リスク・アセットの算出につきましては、「基礎的内部格付手法」を採用しております。

# 事業の概況

## 経営環境と業績

### 1. 金融経済環境

2022年度上期のわが国経済は、円安の進行等に伴う物価上昇や海外経済の減速による下押しはあったものの、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限が緩和される中で、個人消費や企業の設備投資が増加基調で推移するなど、内需主導により緩やかに持ち直しました。当行の主要な営業基盤である長野県経済においても、一部に弱さがみられるも持ち直しの動きが続きました。生産面では、半導体などの部品不足の影響があるものの、IT関連需要の高まりから電子部品や生産用機械の製造が増加しました。個人消費では、大型小売店売上高は安定した内食需要に伴い食料品が堅調を維持しましたが、自動車販売は半導体不足による納車の遅れの影響により弱い動きが続きました。

金融面においては、10年物国債利回りは期初0.21%からスタートし、期中は0.20%を挟んで推移し、期末は0.25%で着地しました。一方、2万7千円台からスタートした日経平均株価は、2万9千円台へ上昇する場面があったものの欧米を中心とした金融引締めによる世界経済減速懸念が重しとなり、期末は2万5千円台で着地しました。

### 2. 連結決算の概況

(財政状態)

貸出金は、中央政府向け資金が減少したものの法人事業者及び個人向け資金が増加したことから、期中56億円増加して中間期末残高は5兆9,369億円となりました。

有価証券は、国債等の減少により期中3,621億円減少し中間期末残高は2兆4,395億円となりました。

預金は、公金預金は減少したものの個人預金及び法人預金の増加により期中210億円増加し中間期末残高は8兆709億円となりました。

(経営成績)

当中間連結会計期間の経常収益は、国債等債券売却益（その他業務収益）の増加を主因に前年同期比278億3千8百万円増加し1,022億9千4百万円となりました。経常費用は国債等債券売却損（その他業務費用）の増加を主因に前年同期比295億5千1百万円増加し818億6千5百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比17億1千2百万円減少し204億2千8百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比23億1千2百万円減少し131億2千万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### ①銀行業

当行単体の減益を主因に、セグメント利益（経常利益）は前年同期比9億9千1百万円減少して191億7千6百万円となりました。

#### ②リース業

セグメント利益（経常利益）は前年同期比7千6百万円増加して11億7千7百万円となりました。

なお、報告セグメントに含まれない「その他」につきましては、前年同期比8億3百万円減少して8千9百万円のセグメント利益（経常利益）となりました。

(キャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金及びコールマネー等が減少したことなどにより1兆5,188億5千6百万円の流出（前年同期は8,878億4千2百万円の流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が取得による支出を上回ったことなどにより3,062億1千万円の流入（前年同期は1,921億6千万円の流入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び自己株式の取得により79億4百万円の流出（前年同期は39億2千3百万円の流出）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期と比べ9,939億4千4百万円減少して2兆8,045億4千8百万円となりました。

### 3. 単体決算の概況

(財政状態)

貸出金は、期中65億円増加し中間期末残高は5兆9,806億円となりました。

有価証券は、期中3,617億円減少し中間期末残高は2兆4,480億円となりました。

預金は、期中234億円増加し中間期末残高は8兆901億円となりました。

(経営成績)

経常収益は、国債等債券売却益（その他業務収益）の増加を主因として前年同期比288億2千2百万円増加し831億5千9百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損（その他業務費用）の増加を主因として前年同期比294億9百万円増加し652億2千4百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比5億8千7百万円減少し179億3千4百万円となりました。

これらの結果、中間純利益は前年同期比14億2千8百万円減少し117億円となりました。

### 4. 自己資本比率

総自己資本比率（国際統一基準）は、連結ベースで16.76%、単体ベースで15.19%となりました。2022年3月期比では連結ベースで2.30ポイント、単体ベースで2.43ポイント低下したものの、規制水準である8%を大きく上回っております。

# 主要な経営指標の推移

## 1. 連結決算

	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年3月期	2022年3月期
連結経常収益 (単位:百万円)	76,257	74,455	102,294	152,604	151,349
連結経常利益 (単位:百万円)	11,612	22,141	20,428	32,147	38,047
親会社株主に帰属する 中間純利益 (単位:百万円)	8,163	15,433	13,120	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益 (単位:百万円)	—	—	—	22,384	26,667
連結中間包括利益 (単位:百万円)	65,297	23,032	△53,224	—	—
連結包括利益 (単位:百万円)	—	—	—	168,446	10,097
連結純資産額 (単位:億円)	8,094	9,285	8,515	9,096	9,126
連結総資産額 (単位:億円)	113,251	132,297	118,340	121,606	133,437
連結総自己資本比率 (国際統一基準) (単位:%)	20.54	20.39	16.76	20.69	19.06
連結Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	20.54	20.39	16.76	20.69	19.06
連結普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	20.54	20.39	16.76	20.69	19.06

(注) 2021年9月期より当行が契約する団体信用生命保険等の受取配当金につきまして、計上先をその他経常収益から役員取引等費用へ変更しており、この変更を遡及適用しております。

## 2. 単体決算

	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益 (単位:百万円)	56,263	54,337	83,159	111,588	111,915
経常利益 (単位:百万円)	9,346	18,522	17,934	26,152	31,365
中間純利益 (単位:百万円)	6,714	13,128	11,700	—	—
当期純利益 (単位:百万円)	—	—	—	18,517	22,396
資本金 (単位:億円)	522	522	522	522	522
発行済株式総数 (単位:千株)	511,103	511,103	491,103	511,103	511,103
純資産額 (単位:億円)	7,508	8,501	7,725	8,328	8,340
総資産額 (単位:億円)	112,688	131,471	117,599	120,750	132,652
預金残高 (単位:億円)	73,055	77,652	80,901	76,707	80,666
貸出金残高 (単位:億円)	55,652	57,594	59,806	55,875	59,740
有価証券残高 (単位:億円)	30,382	31,627	24,480	33,338	28,098
総自己資本比率 (国際統一基準) (単位:%)	19.09	19.05	15.19	19.30	17.62
Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	19.09	19.05	15.19	19.30	17.62
普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	19.09	19.05	15.19	19.30	17.62
従業員数 (単位:人)	3,157	3,068	3,014	3,089	2,966
[平均臨時従業員数]	[1,135]	[1,070]	[1,020]	[1,120]	[1,060]

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、[ ]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。  
2. 2021年9月期より当行が契約する団体信用生命保険等の受取配当金につきまして、計上先をその他経常収益から役員取引等費用へ変更しており、この変更を遡及適用しております。

## 連結決算の状況

## 中間連結財務諸表

当行の2022年9月期の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2022年11月25日付の中間監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の中間連結財務諸表は、上記の中間連結財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

## ●中間連結貸借対照表

(資産の部)		(単位：百万円)	
期別	2021年9月期	2022年9月期	
科目	(2021年9月30日現在)	(2022年9月30日現在)	
<b>(資産の部)</b>			
現金預け金	3,828,813	2,830,385	
コールローン及び買入手形	12,462	31,001	
買入金銭債権	111,359	113,365	
特定取引資産	12,094	14,840	
金銭の信託	80,499	78,099	
有価証券	3,155,136	2,439,549	
貸出金	5,713,907	5,936,927	
外国為替	28,465	32,916	
リース債権及びリース投資資産	68,207	66,990	
その他資産	140,661	199,828	
有形固定資産	33,700	32,380	
無形固定資産	4,667	4,551	
退職給付に係る資産	42,970	43,237	
繰延税金資産	1,905	1,807	
支払承諾見返	34,963	50,741	
貸倒引当金	△ 40,065	△ 42,565	
<b>資産の部合計</b>	<b>13,229,747</b>	<b>11,834,058</b>	

## (負債及び純資産の部)

(負債及び純資産の部)		(単位：百万円)	
期別	2021年9月期	2022年9月期	
科目	(2021年9月30日現在)	(2022年9月30日現在)	
<b>(負債の部)</b>			
預金	7,747,630	8,070,924	
譲渡性預金	152,729	158,010	
コールマネー及び売渡手形	1,683,448	1,101,285	
売現先勘定	90,224	41,803	
債券貸借取引受入担保金	577,761	147,600	
特定取引負債	3,032	5,738	
借入金	1,767,808	1,130,538	
外国為替	1,121	3,095	
信託勘定借	—	568	
その他負債	102,976	173,032	
退職給付に係る負債	11,703	11,255	
睡眠預金払戻損失引当金	431	206	
偶発損失引当金	1,275	1,252	
特別法上の引当金	12	12	
繰延税金負債	126,077	86,402	
支払承諾	34,963	50,741	
<b>負債の部合計</b>	<b>12,301,199</b>	<b>10,982,467</b>	
<b>(純資産の部)</b>			
資本金	52,243	52,243	
資本剰余金	59,176	56,227	
利益剰余金	504,106	512,872	
自己株式	△ 11,575	△ 3,848	
<b>株主資本合計</b>	<b>603,950</b>	<b>617,495</b>	
その他有価証券評価差額金	311,735	191,549	
繰延ヘッジ損益	△ 4,592	27,494	
退職給付に係る調整累計額	13,674	11,278	
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>320,817</b>	<b>230,322</b>	
新株予約権	249	268	
非支配株主持分	3,531	3,504	
<b>純資産の部合計</b>	<b>928,548</b>	<b>851,590</b>	
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>13,229,747</b>	<b>11,834,058</b>	

## ●中間連結損益計算書

		(単位：百万円)	
期別	2021年9月期	2022年9月期	
科目	(2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	(2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	
<b>経常収益</b>	<b>74,455</b>	<b>102,294</b>	
資金運用収益	37,188	43,636	
(うち貸出金利息)	(20,891)	(23,176)	
(うち有価証券利息配当金)	(15,278)	(18,081)	
信託報酬	1	4	
役員取引等収益	11,066	11,207	
特定取引収益	1,233	691	
その他業務収益	18,901	33,747	
その他経常収益	6,064	13,006	
<b>経常費用</b>	<b>52,314</b>	<b>81,865</b>	
資金調達費用	2,085	5,909	
(うち預金利息)	(291)	(1,032)	
役員取引等費用	2,732	2,703	
特定取引費用	0	—	
その他業務費用	16,174	32,725	
営業経費	27,335	28,195	
その他経常費用	3,985	12,331	
<b>経常利益</b>	<b>22,141</b>	<b>20,428</b>	
<b>特別利益</b>	<b>338</b>	<b>185</b>	
固定資産処分益	338	185	
<b>特別損失</b>	<b>516</b>	<b>1,581</b>	
固定資産処分損	230	33	
減損損失	286	1,548	
金融商品取引責任準備金繰入額	0	—	
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>21,963</b>	<b>19,032</b>	
法人税、住民税及び事業税	4,124	5,899	
法人税等調整額	2,282	△ 30	
<b>法人税等合計</b>	<b>6,407</b>	<b>5,868</b>	
<b>中間純利益</b>	<b>15,555</b>	<b>13,164</b>	
非支配株主に帰属する中間純利益	122	43	
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	<b>15,433</b>	<b>13,120</b>	

## ●中間連結包括利益計算書

		(単位：百万円)	
期別	2021年9月期	2022年9月期	
科目	(2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	(2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	
<b>中間純利益</b>	<b>15,555</b>	<b>13,164</b>	
<b>その他の包括利益</b>	<b>7,476</b>	<b>△ 66,389</b>	
その他有価証券評価差額金	17,418	△ 77,224	
繰延ヘッジ損益	△ 9,018	11,824	
退職給付に係る調整額	△ 923	△ 988	
<b>中間包括利益</b>	<b>23,032</b>	<b>△ 53,224</b>	
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益	22,896	△ 53,237	
非支配株主に係る中間包括利益	135	12	

## ●中間連結株主資本等変動計算書

2021年9月期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	59,181	492,869	△ 11,629	592,665
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 279		△ 279
会計方針の変更を反映した 当期首残高	52,243	59,181	492,589	△ 11,629	592,385
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 3,916		△ 3,916
親会社株主に帰属する 中間純利益			15,433		15,433
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		△ 5		53	48
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△ 5	11,516	53	11,564
当中間期末残高	52,243	59,176	504,106	△ 11,575	603,950

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	294,333	4,426	14,594	313,354	272	3,402	909,694
会計方針の変更による 累積的影響額							△ 279
会計方針の変更を反映した 当期首残高	294,333	4,426	14,594	313,354	272	3,402	909,414
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 3,916
親会社株主に帰属する 中間純利益							15,433
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							48
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	17,401	△ 9,018	△ 919	7,463	△ 22	128	7,568
当中間期変動額合計	17,401	△ 9,018	△ 919	7,463	△ 22	128	19,133
当中間期末残高	311,735	△ 4,592	13,674	320,817	249	3,531	928,548

2022年9月期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	59,176	512,403	△ 11,576	612,246
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 4,896		△ 4,896
親会社株主に帰属する 中間純利益			13,120		13,120
自己株式の取得				△ 3,000	△ 3,000
自己株式の処分			△ 5	29	24
自己株式の消却		△ 2,948	△ 7,749	10,698	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△ 2,948	468	7,727	5,248
当中間期末残高	52,243	56,227	512,872	△ 3,848	617,495

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	268,743	15,670	12,266	296,680	271	3,499	912,698
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 4,896
親会社株主に帰属する 中間純利益							13,120
自己株式の取得							△ 3,000
自己株式の処分							24
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 77,193	11,824	△ 988	△ 66,357	△ 3	5	△ 66,356
当中間期変動額合計	△ 77,193	11,824	△ 988	△ 66,357	△ 3	5	△ 61,107
当中間期末残高	191,549	27,494	11,278	230,322	268	3,504	851,590

## ●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2021年9月期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)	2022年9月期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	21,963	19,032
減価償却費	2,739	2,700
減損損失	286	1,548
貸倒引当金の増減 (△)	△ 5,285	1,435
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△ 831	△ 434
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36	△ 398
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 392	△ 293
偶発損失引当金の増減 (△)	△ 40	△ 88
特別法上の引当金の増減額 (△は減少)	0	—
資金運用収益	△ 37,188	△ 43,636
資金調達費用	2,085	5,909
有価証券関係損益 (△)	△ 1,976	△ 4,129
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△ 485	1,366
為替差損益 (△は益)	△ 0	△ 15
固定資産処分損益 (△は益)	△ 108	△ 152
特定取引資産の純増 (△) 減	41	△ 1,470
特定取引負債の純増減 (△)	△ 46	1,459
貸出金の純増 (△) 減	△ 172,752	△ 5,611
預金の純増減 (△)	93,312	21,049
譲渡性預金の純増減 (△)	13,064	25,503
借入金 (劣後特約借入金を除く) の純増減 (△)	128,689	△ 957,096
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	1,226	△ 1,277
コールローン等の純増 (△) 減	4,381	△ 7,954
コールマネー等の純増減 (△)	1,019,299	△ 414,814
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△ 207,017	△ 174,884
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	5,952	△ 2,370
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 209	2,135
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	1,782	1,051
信託勘定借の純増減 (△)	—	207
資金運用による収入	39,203	42,818
資金調達による支出	△ 2,169	△ 4,212
その他	△ 10,369	△ 22,613
<b>小計</b>	<b>895,190</b>	<b>△ 1,515,236</b>
法人税等の支払額	△ 7,348	△ 3,620
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>887,842</b>	<b>△ 1,518,856</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 213,302	△ 265,672
有価証券の売却による収入	263,241	412,701
有価証券の償還による収入	144,976	161,225
金銭の信託の増加による支出	△ 1,970	△ 61,364
金銭の信託の減少による収入	1,972	61,347
固定資産の取得による支出	△ 3,788	△ 3,158
固定資産の売却による収入	1,032	1,131
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>192,160</b>	<b>306,210</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 3,000
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△ 3,916	△ 4,896
非支配株主への配当金の支払額	△ 7	△ 7
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 3,923</b>	<b>△ 7,904</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,076,079	△ 1,220,535
現金及び現金同等物の期首残高	2,722,413	4,025,083
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,798,492	2,804,548

## 注記事項

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 12社  
 主要な会社名  
 八十二リース株式会社  
 八十二キャピタル株式会社  
 （連結の範囲の変更）  
 八十二サステナビリティ1号投資事業有限責任組合は新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社 5社  
 主要な会社名  
 有限会社こだまインベストメント  
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（特分に見合う額）、利益剰余金（特分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（特分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 5社  
 主要な会社名  
 有限会社こだまインベストメント
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社  
 会社名  
 令和元年台風及び新型コロナウイルス等被害東日本広域復興支援投資事業有限責任組合  
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（特分に見合う額）、利益剰余金（特分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（特分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称  
 会社名  
 ルビコンホールディングス株式会社  
 投資事業等を営む連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
 6月末日 1社  
 9月末日 11社
- (2) 6月末日を中間決算日とする子会社については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。  
 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点と基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。  
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるのみ決済からの損益相当額の増減額を加えております。  
 なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。  
 なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。  
 なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
 ① 有形固定資産  
 当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物：3年～50年  
 その他：3年～20年  
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- ② 無形固定資産  
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。  
 ・破綻先：破産、会社更生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者  
 ・実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている債務者  
 ・破綻懸念先：現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が高い債務者  
 ・要管理先：要管理先のうち債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び3月以上延滞債権）である債務者  
 ・要注先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者  
 ・正常先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者  
 ① 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。  
 ② 破綻懸念先に対する債権については、債権額から担保処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額（以下「非保全額」という。）のうち、必要と認める額を以下のように計上しております。

ア 与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見限り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。

イ 上記ア以外の債務者に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率を非保全額に乘じた額を貸倒引当金として計上しております。  
 ③ 要管理先及び要注先のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見限り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

④ 上記③以外の要管理先及び要注先と正常先に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

(注) 1. 倒産確率の算出におけるグルーピング  
 倒産確率の算出は、正常先1区分、要注先3区分（要注先上位、要注先下位、要管理先）、破綻懸念先2区分の計6区分で行っております。  
 ※要注先は、債務者の信用力の総合的な判断、貸出条件緩和債権等の有無により区分しております。

2. 今後の予想損失額を見込む一定期間  
 正常先については今後1年間、要注先及び要管理先については債権の平均残存期間に対応する期間、破綻懸念先については今後3年間の予想損失額を見込み、貸倒引当金を計上しております。（平均残存期間は、要注先上位41ヶ月、要注先下位41ヶ月、要管理先37ヶ月）

3. 将来見込み等による倒産確率の補正及び決定方法  
 倒産確率は、直近3算定期間の平均値と景気循環サイクルを勘案した長期平均値を比較のうえ決定しております。なお、直近3算定期間の平均値は、足元の状況及び将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、営業関連部署から独立した資産査定部署が査定結果を決議するとともに、監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金については、当行の償却・引当基準に準じて必要と認められた額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
 睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準  
 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済の実績に基づき将来の負担金支払見込額を計上しております。なお、代位弁済の実績率の算定期間は、貸倒引当金の予想損失率の算定期間と同一としております。

(8) 特別法上の引当金の計上基準  
 特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5に定める金融商品取引責任準備金であり、有価証券又はデリバティブ取引の事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
 数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理  
 なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 重要な収益及び費用の計上基準  
 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換を受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(11) リース取引の収益・費用の計上基準  
 ファインリス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて計上する方法によっております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法  
 ① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ  
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。  
 また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

③ 連結会社間取引等  
 デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 税効果会計に関する事項  
 中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行の事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

## (会計方針の変更)

## (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより投資信託を、投資信託財産が金融商品である投資信託と投資信託財産が不動産である投資信託とに区分し、投資信託財産について市場価格の有無、重要な解約制限の有無及び基準価額を時価とみなす取扱いの可否等の判定を行い、時価を算定することといたしました。この変更による当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益への影響はありません。

## (追加情報)

## (株式会社長野銀行との経営統合に向けた基本合意)

当行は、2022年9月28日開催の取締役会において、株式会社長野銀行(以下「長野銀行」といい、当行と総称して「両行」といいます。))との間で、2023年6月1日を目処として、長野銀行の株主総会の承認及び必要な関係当局の認可等を得ることを前提として、当行を株式交換完全親会社、長野銀行を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本件株式交換」といいます。))の方法による経営統合を行うことに向け協議・検討を進めていくことを決議し、同日、両行間で基本合意書を締結しました。

## 1. 本件株式交換の相手会社についての事項

(1) 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

(2022年3月31日現在)

商号	株式会社長野銀行
本店の所在地	長野県松本市若狭2丁目9番38号
代表者の氏名	取締役頭取 西澤 仁志
資本金の額	130億円
純資産の額	500億円(連結)、464億円(単体)
総資産の額	1兆2,672億円(連結)、1兆2,596億円(単体)
事業の内容	銀行業

(2) 最近3年間に終了した各事業年度の経常収益、経常利益及び純利益

(連結) (単位: 百万円)

決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	22,852	21,899	19,785
経常利益	2,172	1,799	1,917
親会社株主に帰属する当期純利益	1,302	1,188	1,336

(単体) (単位: 百万円)

決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	17,559	16,754	14,498
経常利益	1,940	1,611	1,744
当期純利益	1,165	1,090	1,231

(3) 大株主の氏名又は名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

(2022年3月31日現在)

大株主の氏名又は名称	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に占める大株主の持株数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8.35
長野銀行職員持株会	6.97
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4.19
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	3.50
株式会社栃木銀行	1.83

(4) 提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

(2022年3月31日現在)

資本関係	当行は長野銀行の普通株式152千株を保有しております。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	通常発生する銀行間取引以外には、該当事項はありません。

## 2. 本件株式交換の目的

両行は対等の精神で本件株式交換により本経営統合を行うことを前提とし、早期融和を実現するとともに、両行がこれまで培ってきたノウハウ、リレーション及び人材を掛け合わせることで、地域と共に成長できる銀行へと変革し、お客様、地域・株主の皆様、従業員等により良い価値を提供します。

## 3. 本件株式交換の方法、本件株式交換に係る割当の内容その他の株式交換契約の内容

(1) 本件株式交換の方法

両行は、長野銀行の株主総会の承認及び必要な関係当局の認可等を前提として、2023年6月1日を目標に、本件株式交換により八十二銀行を完全親会社、長野銀行を完全子会社とする事に向け、協議・検討を進めてまいります。なお、本件株式交換の方法については、今後両行で継続的な協議・検討を進める過程で、手続進行上の都合その他の事由により、変更する可能性があります。

(2) 本件株式交換に係る割当の内容

本件株式交換における株式交換比率は、今後実施する予定のデュー・デリジェンスの結果や、両行がそれぞれ起用する第三者算定機関による株式交換比率算定の結果等、諸要素を踏まえて、両行で誠実に協議の上、本件株式交換に係る最終契約において合意いたします。

(3) その他の株式交換契約の内容

現時点で未定であるため、今後両行協議の上、決定いたします。

## 4. 本件株式交換に係る割当の内容の算定根拠

現時点で確定していません。

## 5. 本件株式交換後の株式交換完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社八十二銀行
本店の所在地	長野県長野市大字中御所岡田178番地8
代表者の氏名	取締役頭取 松下 正樹
資本金の額	未定
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	銀行業

なお、本件株式交換に必要な事項は、今後協議の上、決定いたします。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見直しについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は当連結会計年度まで継続すると想定しております。当該想定のもと、主に貸出金の信用リスクに一定の影響を及ぼし、一部の債務者の信用力(返済能力等)が低下するもの、与信費用の増加は多額にならないものと仮定しております。

こうした仮定のもと、定元の業績や将来の業績見通しを踏まえ、一部の債務者の債務者区分を見直すとともに、キャッシュ・フロー見直しやキャッシュ・フロー控除法におけるキャッシュ・フローによる回収可能額の見直しにもこれらの実態を反映して貸倒引当金を算定しております。

当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が変化した場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定については、前連結会計年度の本誌における(重要な会計上の見直し)に記載した内容から重要な変更はありません。

## (中間連結貸借対照表関係)

## 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	3百万円
出資金	990百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸付けられている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

142,427百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,719百万円
危険債権額	82,916百万円
三月以上延滞債権額	108百万円
貸出条件緩和債権額	18,357百万円
合計額	108,101百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

16,744百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	2,999百万円
有価証券	687,254百万円
貸出金	1,494,944百万円
現金(その他資産)	408百万円
計	2,185,606百万円

担保資産に対応する債務

預金	44,722百万円
債券貸借取引受入担保金	147,600百万円
借入金(借入金)	1,115,918百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,207百万円
現金(その他資産)	25百万円
金融商品等差入担保金(その他資産)	30,009百万円
中央清算機関差入証拠金(その他資産)	50,000百万円

また、その他資産には、保証金636百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,661,099百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,454,114百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を請求するほか、契約後も定期的に予め定められている社内・手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額

73,313百万円

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	54,365百万円
元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	568百万円

## (中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	7,844百万円
金銭的信託運用益	4,585百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	12,096百万円
-------	-----------

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

金銭的信託運用損	5,951百万円
株式等売却損	1,942百万円
貸倒引当金繰入額	1,900百万円

4. 減損損失

当行グループは、以下の有形固定資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失	
長野県内	営業用店舗等	43ヶ所	土地	1,439百万円
長野県内	遊休資産	12ヶ所	土地及び建物	109百万円
長野県外	遊休資産	3ヶ所	土地及び建物	0百万円
		合計		1,548百万円

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下、地価の下落及び廃止の意思決定等により減損の兆候が存在しているうえ、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当行は、営業用店舗については原則として支店をグループ別の単位としており、遊休資産については各資産をグループ別の単位としております。

連結子会社については主として各社を1つの資産グループとしておりますが、遊休資産については各資産をグループ別の単位としております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく評価額及び固定資産税評価額等により算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	511,103	—	20,000	491,103	(注) 1.
自己株式					
普通株式	21,445	6,435	20,061	7,820	(注) 2.

- (注) 1. 発行済株式の減少は自己株式の消却によるものであります。  
 2. 自己株式の増加は、自己株式取得のための市場買付による6,435千株及び単元未満株式の買取請求による0千株であります。  
 自己株式の減少は、自己株式の消却による20,000千株、新株予約権の行使による61千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)		当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	268	
	合計		—	—	268	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日定時株主総会	普通株式	4,896	10.00	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年10月28日取締役会	普通株式	4,832	利益剰余金	10.00	2022年9月30日	2022年12月2日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,830,385百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△25,836百万円
現金及び現金同等物	2,804,548百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	56,533百万円
見積残存価額部分	7,408百万円
維持管理費用相当額	△1,509百万円
受取利息相当額	△3,690百万円
リース投資資産	58,742百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

	リース債権(百万円)	リース投資資産(百万円)
1年以内	2,521	17,779
1年超2年以内	2,115	14,071
2年超3年以内	1,579	10,445
3年超4年以内	926	6,959
4年超5年以内	389	3,702
5年超	815	3,574

2. オペレーティング・リース取引(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	3,259百万円
1年超	3,880百万円
合計	7,140百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は次表には含めておりません(注1)参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	99	100	0
その他有価証券	2,381,334	2,381,334	—
(2) 貸出金	5,936,927		
貸倒引当金(*1)	△35,963		
	5,900,963	5,912,900	11,936
資産計	8,282,398	8,294,336	11,937
(1) 預金	8,070,924	8,070,168	△756
(2) 譲渡性預金	158,010	158,010	—
(3) 借入金	1,130,538	1,126,734	△3,804
負債計	9,359,473	9,354,913	△4,560
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	642	642	—
ヘッジ会計が適用されているもの(*3)	39,515	39,515	—
デリバティブ取引計	40,158	40,158	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金(17,380百万円)及び個別貸倒引当金(18,582百万円)を控除しております。

(\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で表示しております。

(\*3) ヘッジ対象である有価証券、貸出金、預金の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、繰延ヘッジ及び特別処理を適用しております。なお、これらのヘッジ関係に「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	2022年9月30日
非上場株式(*1)	10,501
組合出資金(*2)	46,619

(\*1) 非上場株式については「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 組合出資金については「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価  
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券(*1)				
国債	652,622	1,088	—	653,711
地方債	—	240,671	—	240,671
社債	—	428,124	54,108	482,232
株式	429,806	636	—	430,442
その他	132,411	390,046	—	522,457
資産計	1,214,840	1,060,567	54,108	2,329,516
デリバティブ取引(*2)				
金利関連取引	—	53,372	—	53,372
通貨関連取引	—	△13,214	—	△13,214
債券関連取引	—	—	—	—
デリバティブ取引計	—	40,158	—	40,158

(\*1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項及び第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は51,818百万円です。

① 第24-3項及び第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	第24-3項の取扱いを適用した投資信託	第24-9項の取扱いを適用した投資信託
期首残高	20,550	23,563
当期の損益又はその他の包括利益	1,340	—
その他の包括利益に計上(*2)	1,085	279
購入、売却及び償還の純額	5,000	—
投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	—	—
投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	—	—
期末残高	27,975	23,843
当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益(*1)	2,003	5,151

(\*1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(\*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

② 中間連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

解約又は買戻請求に関する制限の主な内容	中間連結貸借対照表計上額
解約可能日が定期的に設定されていない、またはその間隔が長い	27,975百万円

(\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブを一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	100	—	—	100
貸出金	—	—	5,912,900	5,912,900
資産計	100	—	5,912,900	5,913,001
預金	—	8,070,168	—	8,070,168
譲渡性預金	—	158,010	—	158,010
借入金	—	1,119,657	7,076	1,126,734
負債計	—	9,347,836	7,076	9,354,913

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

株式は取引所の価格によっており市場の活発性に基づき、時価は主にレベル1に分類しております。債券は活発な市場のある国債は主にレベル1の時価に分類し、それ以外の市場価格等のある債券等はレベル2の時価に分類しております。投資信託は、活発な市場における取引価格があるものについてはレベル1に分類し、市場における取引価格が存在しないものについては、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としレベル2の時価に分類しております。また、重要な解約制限がある場合には、基準価額を時価とみなしております。

保証付私算債は、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に内部格付等に応じたスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。固定金利によるもので非事業性貸出金は、商品別、期間ごとに元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該時価を時価としております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもので事業性貸出金は、貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に内部格付等に応じたスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。固定金利によるもので非事業性貸出金は、商品別、期間ごとに元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該時価を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらの取引は、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらの取引は、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらの取引は主にレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いている又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲 (*)	インプットの加重平均 (*)
有価証券 その他有価証券				
社債	割引現在価値法	倒産確率 倒産時損失率	0.0%—8.0% 29.1%—99.7%	0.3% 75.5%

(\*) 破綻先・実質破綻先・破綻懸念先発行分はインプットの範囲及びインプットの加重平均から除外しております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

		(単位: 百万円)	
		有価証券	
		その他有価証券	
		社債	
期首残高			53,022
当期の損益又はその他の包括利益	損益に計上 (*1)		0
	その他の包括利益に計上 (*2)		△26
購入、売却、発行及び決済の純額			1,111
レベル3の時価への振替			—
レベル3の時価からの振替			—
期末残高			54,108
当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益 (*1)			△316

(\*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(\*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門（市場ミドル部門）にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って市場バック部門が時価を算定しております。算定された時価は市場バック部門内及びフロント部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベル分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期市場ミドル部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定にあたっては、資産の性質及び特性を考慮した評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明  
社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率、倒産時損失率であります。これらのインプットの著しい増加（減少）は、それら単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、倒産時損失率に関して用いている仮定の同方向への変化を伴います。

(有価証券関係)

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券（2022年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	99	100	0
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
合計		99	100	0

2. その他有価証券（2022年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	424,715	89,385	335,329
	債券	314,086	305,410	8,675
	国債	154,591	146,867	7,724
	地方債	75,573	75,317	256
	社債	83,920	83,225	695
	その他	175,190	158,631	16,559
	うち外国証券	64,790	62,237	2,552
	小計	913,991	553,427	360,564
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,727	6,626	△899
	債券	1,062,529	1,103,256	△40,726
	国債	499,120	535,145	△36,025
	地方債	165,097	165,594	△496
	社債	398,312	402,516	△4,203
	その他	461,544	504,749	△43,205
	うち外国証券	296,704	329,627	△32,923
	小計	1,529,801	1,614,631	△84,830
合計		2,443,793	2,168,059	275,733

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	275,798
その他有価証券	275,798
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	82,949
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	192,849
(△) 非支配株主持分相当額	1,300
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	191,549

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（2022年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	金利オプション	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
店頭	金利先渡	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	107,894	74,692	△349	△349
	受取変動・支払固定	82,382	78,595	46	46	
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	
	金利オプション	買建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	
その他	買建	—	—	—	—	
合計		—	—	△302	△302	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

## (2) 通貨関連取引 (2022年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨 オプション	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	109,658	2,161	△6,627	△6,627
	買建	117,032	1,447	7,589	7,589
	通貨 オプション	74,568	57,346	△1,167	1,837
	買建	74,568	57,346	1,151	△1,186
	為替スワップ	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	945	1,612	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引  
該当ありません。
- (4) 債券関連取引  
該当ありません。
- (5) 商品関連取引  
該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引  
該当ありません。
- (7) その他 (2022年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	地震 デリバティブ	3,150	—	△22	△22
	買建	3,150	—	22	22
	合計	—	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引 (2022年9月30日現在)

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	
原則的 処理方法	金利 スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	
		受取変動・支払固定	744,070	720,602	53,675	
	金利先物	受取変動・支払変動	貸出金、そ の他有価証 券(債券)等 の有利利息の 金融資産	—	—	—
		買建	—	—	—	
	金利 オプション	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
	その他	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
	金利スワップ の特例処理	金利 スワップ	受取固定・支払変動	14,976	14,976	(注) 2.
			受取変動・支払固定	15,406	11,023	
受取変動・支払変動			—	—		
合計	—	—	—	53,675		

- (注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき繰延ヘッジによっております。  
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金と一体として処理されており、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金又は預金の時価に含めて記載しております。

## (2) 通貨関連取引 (2022年9月30日現在)

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸 出金、預金 等	61,130	37,680	△13,660
	為替予約		—	—	—
	為替スワップ		44,326	—	1,562
	その他		—	—	—
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	
	為替予約	—	—	—	
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	通貨スワップ	外貨建の有 価証券	11,580	11,580	△2,061
	合計	—	—	—	△14,159

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき繰延ヘッジによっております。

- (3) 株式関連取引  
該当ありません。
- (4) 債券関連取引  
該当ありません。

## (ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名  
営業経費 20百万円

## 2. スtock・オプションの内容

2022年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の業務執行取締役5名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注) 1.	普通株式83,700株
付与日	2022年7月19日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2022年7月20日～2047年7月19日
権利行使価格 (注) 2.	1円
付与日における公正な評価単価 (注) 2.	474円

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。  
2. 1株当たり換算して記載しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

2022年9月30日	
1株当たり純資産額	1,754円28銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

2022年9月30日	
純資産の部の合計額	851,590
純資産の部の合計額から控除する金額	3,772
うち新株予約権	268
うち非支配株主持分	3,504
普通株式に係る中間期末の純資産額	847,817
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	483,282

## 2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	27.00
親会社株主に帰属する中間純利益	13,120
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	13,120
普通株式の期中平均株式数	485,807
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	26.97
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—
普通株式増加数	611
うち新株予約権	611
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 連結金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,906	6,719
危険債権	69,372	82,916
要管理債権	23,457	18,465
三月以上延滞債権	234	108
貸出条件緩和債権	23,223	18,357
小計	99,737	108,101
正常債権	5,706,584	5,942,827
総与信残高	5,806,321	6,050,929

## セグメント情報等

### ●報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行を中核とした銀行業と八十二リース株式会社及び八十二オートリース株式会社において展開しているリース業を報告セグメントとしております。

銀行業では預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、債務保証、クレジットカード業務等に関して当行本部内で全体的な戦略及び計画を立案し、当行本支店及び連結子会社において事業活動を展開しております。

リース業は、事業者向けを中心にファイナンス・リース及びオペレーティング・リース事業を展開しております。

### ●報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益ベースとしております。セグメント間の内部経常収益は実際の取引価額に基づいております。

## ●報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
顧客との契約から生じる収益	10,213	—	10,213	1,070	11,284	—	11,284
その他の収益	45,338	16,504	61,843	1,328	63,171	—	63,171
外部顧客に対する経常収益	55,552	16,504	72,057	2,398	74,455	—	74,455
セグメント間の内部経常収益	420	208	628	16	645	△645	—
計	55,972	16,713	72,685	2,415	75,101	△645	74,455
セグメント利益	20,168	1,101	21,269	892	22,162	△20	22,141
セグメント資産	13,160,423	96,917	13,257,341	31,373	13,288,714	△58,967	13,229,747
セグメント負債	12,280,776	59,216	12,339,993	16,998	12,356,992	△55,792	12,301,199
その他の項目							
減価償却費	1,695	1,019	2,715	24	2,739	—	2,739
資金運用収益	37,158	28	37,187	94	37,282	△93	37,188
資金調達費用	2,071	97	2,168	5	2,174	△89	2,085
特別利益	338	0	338	—	338	—	338
特別損失	515	0	515	0	516	—	516
固定資産処分損	230	0	230	—	230	—	230
減損損失	285	0	285	0	286	—	286
税金費用	5,844	309	6,154	254	6,408	△1	6,407
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,855	1,866	3,722	66	3,788	—	3,788

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。  
 3. 調整額は、次のとおりであります。  
 (1) セグメント利益の調整額△20百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (2) セグメント資産の調整額△58,967百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (3) セグメント負債の調整額△55,792百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (4) 資金運用収益の調整額△93百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (5) 資金調達費用の調整額△89百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (6) 税金費用の調整額△1百万円は、セグメント間債権債務相殺に伴うものであります。  
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
顧客との契約から生じる収益	10,592	—	10,592	846	11,439	—	11,439
その他の収益	74,052	16,099	90,151	704	90,855	—	90,855
外部顧客に対する経常収益	84,644	16,099	100,743	1,550	102,294	—	102,294
セグメント間の内部経常収益	288	169	458	16	474	△474	—
計	84,932	16,268	101,201	1,567	102,769	△474	102,294
セグメント利益	19,176	1,177	20,354	89	20,443	△14	20,428
セグメント資産	11,770,017	95,826	11,865,844	27,139	11,892,984	△58,925	11,834,058
セグメント負債	10,968,385	56,818	11,025,204	12,988	11,038,192	△55,724	10,982,467
その他の項目							
減価償却費	1,649	1,018	2,668	31	2,700	—	2,700
資金運用収益	43,583	27	43,611	103	43,715	△78	43,636
資金調達費用	5,894	83	5,978	6	5,984	△74	5,909
特別利益	185	—	185	—	185	—	185
特別損失	1,383	0	1,383	198	1,581	—	1,581
固定資産処分損	33	—	33	—	33	—	33
減損損失	1,350	0	1,350	198	1,548	—	1,548
税金費用	5,485	351	5,837	30	5,867	0	5,868
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,447	1,705	3,152	6	3,158	—	3,158

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業等を含んでおります。  
 3. 調整額は、次のとおりであります。  
 (1) セグメント利益の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (2) セグメント資産の調整額△58,925百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (3) セグメント負債の調整額△55,724百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (4) 資金運用収益の調整額△78百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (5) 資金調達費用の調整額△74百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (6) 税金費用の調整額0百万円は、セグメント間債権債務相殺に伴うものであります。  
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

# 単体決算の状況

## 中間財務諸表

当行の2022年9月期の中間財務諸表すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書等は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2022年11月25日付の中間監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の中間財務諸表は、上記の中間財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

### ●中間貸借対照表

(資産の部)		(単位：百万円)	
科目	期別	2021年9月期	2022年9月期
		(2021年9月30日現在)	(2022年9月30日現在)
<b>(資産の部)</b>			
現金預け金		3,807,291	2,812,566
コールローン		12,462	31,001
買入金銭債権		111,359	113,365
特定取引資産		12,094	14,840
金銭の信託		80,499	78,099
有価証券		3,162,705	2,448,082
貸出金		5,759,422	5,980,605
外国為替		28,465	32,916
その他資産		119,819	180,296
その他の資産		119,819	180,296
有形固定資産		25,335	24,259
無形固定資産		4,522	4,365
前払年金費用		22,017	25,577
支払承諾見返		34,963	50,741
貸倒引当金		△ 33,857	△ 36,764
<b>資産の部合計</b>		<b>13,147,100</b>	<b>11,759,952</b>

### (負債及び純資産の部)

(負債及び純資産の部)		(単位：百万円)	
科目	期別	2021年9月期	2022年9月期
		(2021年9月30日現在)	(2022年9月30日現在)
<b>(負債の部)</b>			
預金		7,765,260	8,090,122
譲渡性預金		174,979	183,360
コールマネー		1,683,448	1,101,285
売現先勘定		90,224	41,803
債券貸借取引受入担保金		577,761	147,600
特定取引負債		3,032	5,738
借入金		1,761,083	1,123,463
外国為替		1,121	3,095
信託勘定借		—	568
その他負債		73,797	147,398
未払法人税等		2,328	4,002
リース債務		426	295
資産除去債務		146	145
その他の負債		70,894	142,956
退職給付引当金		10,153	9,914
睡眠預金払戻損失引当金		431	206
偶発損失引当金		1,275	1,252
繰延税金負債		119,372	80,809
支払承諾		34,963	50,741
<b>負債の部合計</b>		<b>12,296,905</b>	<b>10,987,360</b>
<b>(純資産の部)</b>			
資本金		52,243	52,243
資本剰余金		32,557	29,609
資本準備金		29,609	29,609
その他資本剰余金		2,948	—
利益剰余金		471,240	476,618
利益準備金		47,610	47,610
その他利益剰余金		423,629	429,007
固定資産圧縮積立金		869	1,095
別途積立金		399,600	399,600
繰越利益剰余金		23,159	28,311
自己株式		△ 11,575	△ 3,848
<b>株主資本合計</b>		<b>544,465</b>	<b>554,622</b>
その他有価証券評価差額金		310,072	190,206
繰延ヘッジ損益		△ 4,592	27,494
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>305,480</b>	<b>217,701</b>
新株予約権		249	268
<b>純資産の部合計</b>		<b>850,194</b>	<b>772,592</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>		<b>13,147,100</b>	<b>11,759,952</b>

### ●中間損益計算書

		(単位：百万円)	
科目	期別	2021年9月期	2022年9月期
		(2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	(2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
<b>経常収益</b>			
資金運用収益		37,105	43,538
(うち貸出金利息)		(20,905)	(23,187)
(うち有価証券利息配当金)		(15,201)	(17,992)
信託報酬		1	4
役務取引等収益		9,013	9,134
特定取引収益		12	97
その他業務収益		2,278	17,401
その他経常収益		5,925	12,981
<b>経常費用</b>		<b>35,814</b>	<b>65,224</b>
資金調達費用		2,070	5,892
(うち預金利息)		(291)	(1,032)
役務取引等費用		3,878	3,847
特定取引費用		0	—
その他業務費用		1,281	18,243
営業経費		24,610	25,018
その他経常費用		3,973	12,222
<b>経常利益</b>		<b>18,522</b>	<b>17,934</b>
<b>特別利益</b>		<b>338</b>	<b>185</b>
<b>特別損失</b>		<b>515</b>	<b>1,383</b>
<b>税引前中間純利益</b>		<b>18,344</b>	<b>16,736</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		<b>3,096</b>	<b>5,096</b>
<b>法人税等調整額</b>		<b>2,119</b>	<b>△ 59</b>
<b>法人税等合計</b>		<b>5,216</b>	<b>5,036</b>
<b>中間純利益</b>		<b>13,128</b>	<b>11,700</b>

## ●中間株主資本等変動計算書

2021年9月期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	52,243	29,609	2,954	32,563	47,610	869	388,600	25,158	462,238
会計方針の変更による累積的影響額								△ 211	△ 211
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,243	29,609	2,954	32,563	47,610	869	388,600	24,947	462,027
当中間期変動額									
剰余金の配当								△ 3,916	△ 3,916
別途積立金の積立							11,000	△ 11,000	—
中間純利益								13,128	13,128
自己株式の取得									
自己株式の処分			△ 5	△ 5					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	△ 5	△ 5	—	—	11,000	△ 1,787	9,212
当中間期末残高	52,243	29,609	2,948	32,557	47,610	869	399,600	23,159	471,240

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 11,629	535,415	292,709	4,426	297,136	272	832,824
会計方針の変更による累積的影響額		△ 211					△ 211
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 11,629	535,204	292,709	4,426	297,136	272	832,613
当中間期変動額							
剰余金の配当		△ 3,916					△ 3,916
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		13,128					13,128
自己株式の取得	△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分	53	48					48
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			17,362	△ 9,018	8,344	△ 22	8,321
当中間期変動額合計	53	9,260	17,362	△ 9,018	8,344	△ 22	17,581
当中間期末残高	△ 11,575	544,465	310,072	△ 4,592	305,480	249	850,194

2022年9月期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	2,948	32,557	47,610	1,095	399,600	29,263	477,569
当中間期変動額									
剰余金の配当								△ 4,896	△ 4,896
中間純利益								11,700	11,700
自己株式の取得									
自己株式の処分								△ 5	△ 5
自己株式の消却			△ 2,948	△ 2,948				△ 7,749	△ 7,749
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	△ 2,948	△ 2,948	—	—	—	△ 951	△ 951
当中間期末残高	52,243	29,609	—	29,609	47,610	1,095	399,600	28,311	476,618

自己資本の充実の状況

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 11,576	550,794	267,274	15,670	282,945	271	834,011
当中間期変動額							
剰余金の配当		△ 4,896					△ 4,896
中間純利益		11,700					11,700
自己株式の取得	△ 3,000	△ 3,000					△ 3,000
自己株式の処分	29	24					24
自己株式の消却	10,698	—					—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）			△ 77,068	11,824	△ 65,243	△ 3	△ 65,246
当中間期変動額合計	7,727	3,827	△ 77,068	11,824	△ 65,243	△ 3	△ 61,419
当中間期末残高	△ 3,848	554,622	190,206	27,494	217,701	268	772,592

流動性に係る経営の健全性の状況

地域密着型金融の推進

## 注記事項

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（重要な会計方針）

## 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

## 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1. 及び2. (1) と同じ方法により行っております。

## 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

## 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年  
その他 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

- ・破綻先：破産、会社更生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
- ・実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている債務者
- ・破綻懸念先：現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が高い債務者
- ・要管理先：要注意先のうち債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び3ヶ月以上延滞債権）である債務者
- ・要注意先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者
- ・正常先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

① 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

② 破綻懸念先に対する債権については、債権額から担保処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額（以下「非保全額」という）のうち、必要と認める額を以下のとおり計上しております。

ア 与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。

イ 上記ア以外の債務者に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率を非保全額に乘じた額を貸倒引当金として計上しております。

③ 要管理先及び要注意先のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

④ 上記③以外の要管理先及び要注意先と正常先に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

(注) 1. 倒産確率の算出におけるグルーピング

倒産確率の算出は、正常先1区分、要注意先3区分（要注意先上位、要注意先下位、要管理先）、破綻懸念先2区分の計6区分で行っております。  
※要注意先は、債務者の信用力の総合的な判断、貸出条件緩和債権等の有無により区分しております。

2. 今後の予想損失額を見込む一定期間

正常先については今後1年間、要注意先及び要管理先については債権の平均残存期間に対応する期間、破綻懸念先については今後3年間の予想損失額を見込み、貸倒引当金を計上しております。（平均残存期間は、要注意先上位41ヶ月、要注意先下位41ヶ月、要管理先37ヶ月）

3. 将来見込み等による倒産確率の補正及び決定方法

倒産確率は、直近3算定期間の平均値と景気循環サイクルを勘案した長期平均値を比較のうえ決定しております。なお、直近3算定期間の平均値は、定元の状況及び将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、営業関連部署から独立した資産査定部署が査定結果を決議するとともに、監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。なお、代位弁済の実績率の算定期間は、貸倒引当金の予想損失率の算定期間と同一としております。

## 6. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

## 7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識及び繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。

## 9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

## (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより投資信託を、投資信託財産が金融商品である投資信託と投資信託財産が不動産である投資信託とに区分し、投資信託財産について市場価格の有無、重要な解約制限の有無及び基準価額を時価とみなす取扱いの可否等の判定を行い、時価を算定することといたしました。この変更による当中間会計期間の税引前中間純利益への影響はありません。

## (追加情報)

(株式会社長野銀行との経営統合に向けた基本合意)

当行は、2022年9月28日開催の取締役会において、株式会社長野銀行(以下「長野銀行」といい、当行と総称して「両行」といいます。)との間で、2023年6月1日を目処として、長野銀行の株主総会の承認及び必要な関係当局の認可等を得ることを前提ととして、当行を株式交換完全親会社、長野銀行を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本件株式交換」といいます。)の方法による経営統合を行うことに向け協議・検討を進めていくことを決議し、同日、両行間で基本合意書を締結しました。

その内容につきましては、「中間連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見直しについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は当事業年度まで継続すると想定しております。当該想定のもと、主に貸出金等の信用リスクに一定の影響を及ぼし、一部の債務者の信用力(返済能力等)が低下するものの、与信費用の増加は多額にならないものと仮定しております。

こうした仮定のもと、足元の業績や将来の業績見通しを踏まえ、一部の債務者の債務者区分を見直すとともに、キャッシュ・フロー見積法やキャッシュ・フロー控除法におけるキャッシュ・フローによる回収可能額の見直しにもこれらの実態を反映して貸倒引当金を算定しております。

当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が変化した場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定については、前事業年度の本誌における(重要な会計上の見直し)に記載した内容から重要な変更はありません。

## (中間貸借対照表関係)

## 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	14,808百万円
出資金	4,906百万円

## 2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

142,427百万円

## 3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他の資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,557百万円
危険債権額	82,805百万円
三月以上延滞債権額	108百万円
貸出条件緩和債権額	18,357百万円
合計額	106,828百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

16,744百万円

## 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	2,999百万円
有価証券	687,254百万円
貸出金	1,494,944百万円
現金(その他の資産)	408百万円
計	2,185,606百万円

担保資産に対応する債務

預金	44,722百万円
債券貸借取引受入担保金	147,600百万円
借入金(借入金)	1,115,918百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,207百万円
現金(その他の資産)	25百万円
金融商品等差入担保金(その他の資産)	30,009百万円
中央清算機関差入証拠金(その他の資産)	50,000百万円

また、その他の資産には、保証金545百万円が含まれております。

## 6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,602,970百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,454,114百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

54,365百万円

## 8. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	568百万円
------	--------

## (中間損益計算書関係)

## 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	7,844百万円
金銭の信託運用益	4,585百万円

## 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	956百万円
無形固定資産	689百万円

## 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

金銭の信託運用損	5,951百万円
株式等売却損	1,942百万円
貸倒引当金繰入額	1,798百万円

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2022年9月30日
子会社株式	14,808
組合出資金	4,906

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

役員取引等収益	9,134百万円
うち預金・貸出業務	4,491
うち為替業務	2,565
うちクレジットカード業務	333
うち代理業務	567
うち保証業務	166
うち証券関連業務	945
うち保護預り・貸金庫業務	64
信託報酬	4百万円

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 経営効率

## ●利鞘

(単位：%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	0.54	1.32	0.60	0.55	2.74	0.71
資金調達原価	0.45	0.45	0.46	0.45	1.48	0.53
総資金利鞘	0.08	0.87	0.13	0.10	1.26	0.17

## ●利益率

(単位：%)

	2021年9月期	2022年9月期
総資産経常利益率	0.29	0.28
資本経常利益率	4.39	4.45
総資産中間純利益率	0.20	0.18
資本中間純利益率	3.11	2.90

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$       資本経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$   
 2. 平均残高は(期首残高+期末残高)÷2を使用しております。

## ●預貸率(貸出金の預金に対する比率)

(単位：%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	70.73	169.60	72.53	69.74	188.71	72.28
期中平均	69.51	165.53	71.25	70.80	194.38	73.13

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## ●預証率(有価証券の預金に対する比率)

(単位：%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	34.30	337.15	39.83	25.44	220.02	29.58
期中平均	29.94	341.57	35.60	23.02	280.11	27.88

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 損益の状況

## ●業務純益等及び国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	32,026	5,078	△0 37,105	32,818	10,715	△4 43,538
資金調達費用	940	1,122	△0 2,063	812	5,069	△4 5,886
資金利益	31,085	3,956	35,041	32,005	5,646	37,652
信託報酬	1	—	1	4	—	4
役務取引等収益	8,731	281	9,013	8,801	333	9,134
役務取引等費用	3,707	170	3,878	3,705	141	3,847
役務取引等利益	5,024	110	5,134	5,096	191	5,287
特定取引収益	12	—	12	15	81	97
特定取引費用	—	0	0	—	—	—
特定取引利益	12	△0	11	15	81	97
その他業務収益	1,873	405	2,278	14,558	2,842	17,401
その他業務費用	1,010	271	1,281	11,843	6,399	18,243
その他業務利益	863	133	996	2,715	△3,557	△841
業務粗利益	36,986	4,199	41,186	39,838	2,362	42,200
業務粗利益率	0.63%	1.09%	0.66%	0.67%	0.60%	0.69%
経費			25,764			26,308
実質業務純益			15,422			15,892
国債等債券損益			632			△1,735
コア業務純益			14,789			17,628
投資信託解約損益			△294			△2,161
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)			15,083			19,790
一般貸倒引当金繰入額			—			467
業務純益			15,422			15,425

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2021年9月期6百万円、2022年9月期6百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用は、国内・国際業務部門別に内訳科目ごとに収益と費用を相殺した金額を集計し表示しております。この結果、合計欄と内訳の合計(国内・国際業務部門の合計)は一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
6. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費
7. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益
8. コア業務純益(投資信託解約損益を除く。) = コア業務純益 - 投資信託解約損益
9. 業務純益 = 実質業務純益 - 一般貸倒引当金繰入額

## ●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

## (1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(172,962)	(△0)	0.54%	(323,723)	(△4)	0.55%
うち貸出金	11,703,875	32,026	0.73	11,698,834	32,818	0.68
うち有価証券	5,422,461	19,869	0.96	5,758,318	19,725	1.18
うちコールローン	2,335,929	11,281	0.14	1,872,781	11,084	0.21
うち買入手形	21,010	15	—	12,185	13	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	3,612,794	675	0.03	3,578,774	1,786	0.09
資金調達勘定	11,356,650	940	0.01	11,515,484	812	0.01
うち預金	7,601,591	153	0.00	7,948,153	107	0.00
うち譲渡性預金	198,642	4	0.00	185,056	4	0.00
うちコールマネー	1,509,572	△190	△0.02	1,572,732	△187	△0.02
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	1,577,898	0	0.00	1,710,412	0	0.00

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年9月期35,462百万円、2022年9月期208,475百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2021年9月期79,915百万円、2022年9月期79,321百万円)及び利息(2021年9月期6百万円、2022年9月期5百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

## (2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	762,792	5,078	1.32%	779,509	10,715	2.74%
うち貸出金	238,751	1,036	0.86	304,333	3,461	2.26
うち有価証券	492,664	3,920	1.58	438,550	6,907	3.14
うちコールローン	3,221	2	0.13	2,868	29	2.05
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	128	1	2.39	—	—	—
資金調達勘定	(172,962)	(△0)	0.29	(323,723)	(△4)	1.30
うち預金	770,989	1,122	—	772,493	5,069	—
うち譲渡性預金	144,231	137	0.19	156,563	925	1.17
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	98,948	119	0.24	39,137	296	1.51
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	99,329	111	0.22	120,739	936	1.54

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年9月期6,183百万円、2022年9月期5,974百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2021年9月期103百万円、2022年9月期123百万円)及び利息(2021年9月期0百万円、2022年9月期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

## ●受取利息・支払利息の分析

## (1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	5,396	△6,848	△1,451	△14	806	792
うち貸出金	124	△636	△512	1,182	△1,326	△143
うち有価証券	396	△1,811	△1,414	△2,470	2,274	△196
うちコールローン	2	5	8	△7	5	△1
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	260	183	444	△6	1,117	1,110
支払利息	190	△483	△292	10	△138	△128
うち預金	7	△51	△44	8	△54	△45
うち譲渡性預金	△0	△3	△4	△0	—	△0
うちコールマネー	△76	93	16	△9	12	3
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	△0	0	0	△0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

## (2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	222	△1,571	△1,349	113	5,523	5,636
うち貸出金	228	△780	△552	351	2,074	2,425
うち有価証券	△23	115	92	△473	3,459	2,986
うちコールローン	△3	1	△2	△0	27	27
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△1	0	△0	△0	△0	△1
支払利息	65	△1,874	△1,808	2	3,944	3,946
うち預金	57	△298	△241	12	775	787
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	122	△37	84	△111	288	176
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△158	△283	△442	28	796	825

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

## 営業の状況／預金

## ●預金科目別残高

## (1) 中間期末残高

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	5,158,026	7,025	5,165,052	5,442,085	8,434	5,450,519
	(%)	(67.69)	(4.85)	(66.52)	(68.77)	(4.78)	(67.37)
	うち有利息預金	4,419,639	4,868	4,424,508	4,682,959	6,082	4,689,042
	(%)	(57.99)	(3.36)	(56.97)	(59.17)	(3.44)	(57.96)
	定期性預金	2,398,780	21,796	2,420,576	2,408,243	25,754	2,433,997
	(%)	(31.48)	(15.05)	(31.17)	(30.43)	(14.60)	(30.09)
	うち固定(自由)金利定期預金	2,361,653	/	2,361,653	2,370,142	/	2,370,142
	(%)	(30.99)	(/)	(30.41)	(29.94)	(/)	(29.29)
	うち変動(自由)金利定期預金	4,771	/	4,771	4,725	/	4,725
	(%)	(0.06)	(/)	(0.06)	(0.05)	(/)	(0.05)
その他	63,652	115,978	179,631	63,383	142,222	205,605	
(%)	(0.83)	(80.10)	(2.31)	(0.80)	(80.62)	(2.54)	
合計	7,620,459	144,800	7,765,260	7,913,711	176,411	8,090,122	
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	
譲渡性預金	174,979	—	174,979	183,360	—	183,360	
総合計	7,795,439	144,800	7,940,240	8,097,072	176,411	8,273,483	

## (2) 平均残高

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	5,180,256	7,084	5,187,341	5,515,846	8,022	5,523,869
	(%)	(68.15)	(4.91)	(66.97)	(69.40)	(5.12)	(68.16)
	うち有利息預金	4,393,305	5,109	4,398,414	4,686,419	5,989	4,692,409
	(%)	(57.79)	(3.54)	(56.78)	(58.96)	(3.82)	(57.89)
	定期性預金	2,391,444	21,795	2,413,239	2,399,531	27,787	2,427,319
	(%)	(31.46)	(15.11)	(31.16)	(30.19)	(17.75)	(29.95)
	うち固定(自由)金利定期預金	2,355,161	/	2,355,161	2,362,563	/	2,362,563
	(%)	(30.98)	(/)	(30.40)	(29.72)	(/)	(29.15)
	うち変動(自由)金利定期預金	4,721	/	4,721	4,732	/	4,732
	(%)	(0.06)	(/)	(0.06)	(0.05)	(/)	(0.05)
その他	29,889	115,351	145,240	32,775	120,753	153,528	
(%)	(0.39)	(79.98)	(1.87)	(0.41)	(77.13)	(1.89)	
合計	7,601,591	144,231	7,745,822	7,948,153	156,563	8,104,716	
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	
譲渡性預金	198,642	—	198,642	185,056	—	185,056	
総合計	7,800,233	144,231	7,944,464	8,133,210	156,563	8,289,773	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
固定(自由)金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する(自由)定期預金  
変動(自由)金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する(自由)定期預金  
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
4. ( ) は構成比であります。

## ●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2021年9月30日							
定期預金	556,941	376,933	633,600	410,124	365,877	44,757	2,388,234
固定金利定期預金	535,376	376,162	632,321	408,426	364,608	44,757	2,361,653
変動金利定期預金	388	436	978	1,697	1,268	—	4,771
その他定期預金	21,176	334	299	—	—	—	21,810
2022年9月30日							
定期預金	568,931	382,081	628,596	415,739	353,614	51,671	2,400,634
固定金利定期預金	542,777	381,735	627,757	414,064	352,136	51,671	2,370,142
変動金利定期預金	387	345	838	1,675	1,478	—	4,725
その他定期預金	25,766	—	—	—	—	—	25,766

## 営業の状況／貸出金

### ●貸出金科目別残高

#### (1) 中間期末残高

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	119,236	9,977	129,213	118,328	19,248	137,577
証書貸付	4,719,487	235,610	4,955,098	4,811,655	313,674	5,125,330
当座貸越	664,546	—	664,546	705,383	—	705,383
割引手形	10,564	—	10,564	12,313	—	12,313
合計	5,513,834	245,588	5,759,422	5,647,682	332,922	5,980,605

#### (2) 平均残高

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	116,799	9,205	126,005	113,134	15,971	129,105
証書貸付	4,592,834	229,545	4,822,380	4,884,494	288,362	5,172,856
当座貸越	702,166	—	702,166	747,942	—	747,942
割引手形	10,659	—	10,659	12,747	—	12,747
合計	5,422,461	238,751	5,661,212	5,758,318	304,333	6,062,651

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### ●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2021年9月30日							
貸出金	1,250,759	1,147,639	863,761	502,940	1,329,775	664,546	5,759,422
うち変動金利	—	519,852	350,019	161,846	533,636	619,674	—
うち固定金利	—	627,786	513,742	341,093	796,138	44,871	—
2022年9月30日							
貸出金	1,349,668	1,209,857	806,931	522,471	1,386,292	705,383	5,980,605
うち変動金利	—	578,646	302,338	184,104	658,318	659,075	—
うち固定金利	—	631,211	504,592	338,366	727,974	46,307	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

### ●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
	有価証券	1,621
債権	18,181	16,391
商品	—	—
不動産	175,679	169,609
その他	—	—
計	195,482	188,022
保証	2,191,617	2,224,121
信用	3,372,322	3,568,460
合計	5,759,422	5,980,605

### ●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
	有価証券	—
債権	518	465
商品	—	—
不動産	5,138	4,966
その他	—	—
計	5,656	5,432
保証	10,322	6,795
信用	18,984	38,513
合計	34,963	50,741

## ●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,065,334	35.86%	2,150,938	35.97%
運転資金	3,694,088	64.14	3,829,666	64.03
合計	5,759,422	100.00	5,980,605	100.00

## ●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店（除く特別国際金融取引勘定分）	5,737,607	100.00%	5,951,713	100.00%
製造業	778,232	13.56	813,429	13.67
農業、林業	23,695	0.41	26,324	0.44
漁業	131	0.00	107	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	14,363	0.25	7,099	0.12
建設業	122,343	2.13	126,028	2.12
電気・ガス・熱供給・水道業	50,825	0.89	59,117	0.99
情報通信業	53,212	0.93	49,775	0.84
運輸業、郵便業	167,828	2.93	158,809	2.67
卸売業、小売業	684,492	11.93	725,320	12.19
金融業、保険業	353,288	6.16	401,669	6.75
不動産業、物品賃貸業	723,779	12.61	735,116	12.35
その他サービス業	317,260	5.53	314,726	5.29
地方公共団体	690,323	12.03	662,014	11.12
その他	1,757,831	30.64	1,872,172	31.45
海外及び特別国際金融取引勘定分	21,814	100.00	28,891	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	199	0.92	1,843	6.38
その他	21,614	99.08	27,047	93.62
合計	5,759,422		5,980,605	

## ●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
総貸出金残高 (A)	5,737,607	5,951,713
中小企業等貸出金残高 (B)	2,927,202	3,077,558
比率 $\frac{(B)}{(A)}$	51.01%	51.70%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。  
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## ●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
消費者ローン	68,584	65,273
住宅ローン	1,232,579	1,293,879
合計	1,301,163	1,359,152

## ●特定海外債権残高

該当ありません。

## ●貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
貸出金償却額	1	1

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済の個別貸倒引当金の当該償却にかかる取崩額を控除した額を計上しております。

## ●貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期					2022年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	19,675	19,147	—	19,675	19,147	17,754	18,222	—	17,754	18,222
個別貸倒引当金	19,066	2,242	3,124	3,475	14,709	17,477	4,100	266	2,769	18,541
合計	38,741	21,390	3,124	23,150	33,857	35,232	22,323	266	20,524	36,764

(注) 期中減少額のうち、その他欄に記載の減少額は、主として洗替による取崩額であります。

## ●金融再生法開示債権及びリスク管理債権と保全状況

(単位：百万円、%)

	2021年9月期					2022年9月期				
	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	6,792 (0.11)	2,993	3,798	100.0	100.0	5,557 (0.09)	3,815	1,742	100.0	100.0
危険債権	69,229 (1.18)	47,469	10,898	84.3	50.0	82,805 (1.35)	55,064	16,799	86.7	60.5
要管理債権	23,457 (0.40)	6,626	3,312	42.3	19.6	18,465 (0.30)	5,054	3,290	45.1	24.5
三月以上延滞債権	234 (0.00)	162	33	83.4	46.0	108 (0.00)	34	19	49.4	26.0
貸出条件緩和債権	23,223 (0.39)	6,464	3,279	41.9	19.5	18,357 (0.30)	5,020	3,271	45.1	24.5
小計	99,479 (1.69)	57,088	18,010	75.4	42.4	106,828 (1.75)	63,934	21,832	80.2	50.8
正常債権	5,752,364 (98.30)	/	/	/	/	5,986,715 (98.25)	/	/	/	/
総与信残高	5,851,843 (100.00)	/	/	/	/	6,093,544 (100.00)	/	/	/	/

(注) ( ) 内は総与信残高に占める比率であります。

## 用語解説

## ●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

## ●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものです。

## ●要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権です。

## ●三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。

## ●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。

## ●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題のないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権を除く債権です。

## ●総与信残高

貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他の資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）に該当する債権です。

## 営業の状況／証券

## ●保有有価証券残高

## (1) 中間期末残高

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,053,477	—	1,053,477	653,711	—	653,711
(%)	(39.39)	(—)	(33.31)	(31.73)	(—)	(26.70)
地方債	319,516	—	319,516	240,671	—	240,671
(%)	(11.95)	(—)	(10.10)	(11.68)	(—)	(9.83)
社債	505,247	—	505,247	482,172	—	482,172
(%)	(18.89)	(—)	(15.98)	(23.41)	(—)	(19.70)
株式	521,536	—	521,536	445,753	—	445,753
(%)	(19.50)	(—)	(16.49)	(21.64)	(—)	(18.21)
その他の証券	274,727	488,199	762,927	237,618	388,154	625,772
(%)	(10.27)	(100.00)	(24.12)	(11.54)	(100.00)	(25.56)
合計	2,674,505	488,199	3,162,705	2,059,928	388,154	2,448,082
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

## (2) 平均残高

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,115,055	—	1,115,055	733,880	—	733,880
(%)	(47.73)	(—)	(39.42)	(39.19)	(—)	(31.75)
地方債	333,471	—	333,471	266,108	—	266,108
(%)	(14.28)	(—)	(11.79)	(14.21)	(—)	(11.51)
社債	506,462	—	506,462	506,203	—	506,203
(%)	(21.68)	(—)	(17.90)	(27.03)	(—)	(21.90)
株式	121,889	—	121,889	120,519	—	120,519
(%)	(5.22)	(—)	(4.31)	(6.43)	(—)	(5.22)
その他の証券	259,050	492,664	751,715	246,069	438,550	684,620
(%)	(11.09)	(100.00)	(26.58)	(13.14)	(100.00)	(29.62)
合計	2,335,929	492,664	2,828,594	1,872,781	438,550	2,311,332
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
2. ( ) は構成比であります。

## ●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
	2021年9月30日							
国債	33,174	35,283	8,557	16,646	241,455	718,360	—	1,053,477
地方債	19,070	76,501	88,054	101,564	19,037	15,288	—	319,516
社債	78,769	119,377	97,275	37,457	53,481	114,828	4,057	505,247
株式	—	—	—	—	—	—	521,536	521,536
その他の証券	56,185	164,087	151,171	65,256	64,045	143,276	118,905	762,927
うち外国債券	42,884	98,845	78,893	44,458	37,292	110,339	3,931	416,645
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	6,212	6,212
2022年9月30日								
国債	34,084	9,413	24,984	1,088	76,711	507,428	—	653,711
地方債	10,652	82,015	106,335	18,216	9,478	13,972	—	240,671
社債	73,774	78,123	144,212	48,074	23,964	110,093	3,929	482,172
株式	—	—	—	—	—	—	445,753	445,753
その他の証券	54,815	145,991	83,563	50,760	27,632	163,046	99,963	625,772
うち外国債券	42,994	97,697	50,000	30,356	6,875	74,878	5,642	308,445
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	1,111	1,111

## 営業の状況／時価情報

### ●有価証券の時価等情報

※中間貸借対照表の「有価証券」ほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

#### 1. 満期保有目的の債券

2021年9月期、2022年9月期とも該当ありません。

#### 2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

2021年9月期、2022年9月期とも該当ありません。

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式		14,578		14,808
組合出資金		936		4,906
合計		15,514		19,714

#### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2021年9月期			2022年9月期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	496,107	93,282	402,825	420,116	88,361	331,754
	債券	1,083,490	1,057,242	26,248	314,086	305,410	8,675
	国債	582,987	560,739	22,248	154,591	146,867	7,724
	地方債	289,277	287,487	1,790	75,573	75,317	256
	社債	211,225	209,015	2,209	83,920	83,225	695
	その他	500,978	470,113	30,864	175,190	158,631	16,559
	うち外国証券	314,543	302,311	12,231	64,790	62,237	2,552
	小計	2,080,575	1,620,638	459,937	909,392	552,403	356,988
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,683	6,293	△610	5,727	6,626	△899
	債券	794,751	800,829	△6,078	1,062,469	1,103,196	△40,726
	国債	470,489	475,902	△5,412	499,120	535,145	△36,025
	地方債	30,238	30,246	△7	165,097	165,594	△496
	社債	294,022	294,680	△658	398,252	402,456	△4,203
	その他	294,088	302,985	△8,897	461,544	504,749	△43,205
	うち外国証券	167,822	173,621	△5,798	296,704	329,627	△32,923
	小計	1,094,522	1,110,108	△15,586	1,529,741	1,614,571	△84,830
合計		3,175,098	2,730,747	444,351	2,439,134	2,166,975	272,158

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
株式		5,168		5,102
その他		23,685		46,589
合計		28,853		51,692

### ●金銭の信託の時価等情報

#### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	80,499	127	78,099	△719

#### 2. 満期保有目的の金銭の信託

2021年9月期、2022年9月期とも該当ありません。

#### 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2021年9月期、2022年9月期とも該当ありません。

## 営業の状況／デリバティブ取引

### ●ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### 1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月期				2022年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品 取引 所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡	—	—	—	—	—	—	—	—
	契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	店	金利	134,074	87,510	1,002	1,002	107,894	74,692	△349
頭	金利	70,617	64,467	△1,752	△1,752	82,382	78,595	46	46
	スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	△750	△750	—	—	△302	△302

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### 2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月期				2022年9月期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融 商品 取引 所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨	—	—	—	—	—	—	—	—	
	オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	
	店	為替予約	74,241	2,927	△2,210	△2,210	109,658	2,161	△6,627	△6,627
	頭	通貨	72,697	2,551	1,781	1,781	117,032	1,447	7,589	7,589
通貨		48,708	39,491	△1,176	1,265	74,568	57,346	△1,167	1,837	
オプション		48,708	39,491	1,045	△664	74,568	57,346	1,151	△1,186	
為替スワップ		—	—	—	—	—	—	—	—	
その他		—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	△559	171	—	—	945	1,612	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### 3. 株式関連取引

2021年9月期、2022年9月期とも該当ありません。

#### 4. 債券関連取引

2021年9月期、2022年9月期とも該当ありません。

#### 5. 商品関連取引

2021年9月期、2022年9月期とも該当ありません。

#### 6. クレジットデリバティブ取引

2021年9月期、2022年9月期とも該当ありません。

#### 7. その他

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月期				2022年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店	地震	2,410	—	△14	△14	3,150	—	△22	△22
	デリバティブ	2,410	—	14	14	3,150	—	22	22
頭	合計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

## ●ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 1. 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	2021年9月期			2022年9月期		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券(債券)等の有利子の金融資産	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定		975,887	953,313	△5,530	744,070	720,602	53,675
	受取変動・支払変動	—		—	—	—	—	—	
	金利先物	売建		—	—	—	—	—	—
	買建	—		—	—	—	—	—	
金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金	4,814	4,814	(注) 2.	14,976	14,976	(注) 2.
		受取変動・支払固定		12,653	12,021		15,406	11,023	
合計				—	—	△5,530	—	—	53,675

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金と一体として処理されているため、その時価は本表には記載していません。

### 2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	2021年9月期			2022年9月期		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	為替予約	外貨建の貸出金、預金等	57,186	34,692	△1,930	61,130	37,680	△13,660
		為替スワップ		—	—	—	—	—	—
		その他		42,780	—	548	44,326	—	1,562
		—		—	—	—	—	—	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	—	—	—	11,580	11,580	△2,061	—	
合計				—	—	△1,381	—	—	△14,159

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき繰延ヘッジによっております。

### 3. 株式関連取引

2021年9月期、2022年9月期とも該当ありません。

### 4. 債券関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	2021年9月期			2022年9月期		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	債券先物	売建	その他有価証券(債券)	189,812	—	600	—	—	—
		買建		—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建		—	—	—	—	—	—
	買建	—		—	—	—	—	—	
	債券店頭オプション	売建		—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—		
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	
合計				—	—	600	—	—	—

## 営業の状況／信託業務

### ●信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年3月期	2022年3月期
信託報酬	1	1	4	2	7
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。）	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	363	330	864	347	673

### ●信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2021年9月期	2022年9月期	負債	2021年9月期	2022年9月期
信託受益権	153	129	金銭信託	330	864
銀行勘定貸	—	568			
現金預け金	177	166			
合計	330	864	合計	330	864

(注) 共同信託他社管理財産は、2021年9月期、2022年9月期とも取扱残高はありません。

### ●金銭信託の受託残高

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
金銭信託	330	864

### ●元本補填契約のある信託の種類別受託残高

#### 金銭信託

(単位：百万円)

資産	2021年9月期	2022年9月期	負債	2021年9月期	2022年9月期
銀行勘定貸	—	568	元本	—	568
			その他	—	0
合計	—	568	合計	—	568

### ●信託期間別元本残高

#### 金銭信託

(単位：百万円)

期間	2021年9月期	2022年9月期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	330	864
その他	—	—
合計	330	864

(注) 「銀行法施行規則」等に定める開示事項のうち、以下に該当するものではありません。

1. 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託の受託残高
2. 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権に該当するものの額及びこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額
3. 信託期間別の貸付信託元本残高
4. 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
5. 金銭信託に係る貸出金について次に該当するもの  
種類別・科目別・契約期間別の残高、担保の種類別・用途別の貸出金残高、業種別の貸出金残高・貸出金割合、中小企業等貸出金残高・貸出金割合
6. 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高

## 資本の状況

## ●大株主

(2022年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	60,959	12.61
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	23,477	4.85
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	17,867	3.69
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	13,600	2.81
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	12,763	2.64
信越化学工業株式会社	11,830	2.44
昭和商事株式会社	11,820	2.44
株式会社三菱UFJ銀行	10,182	2.10
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	10,041	2.07
株式会社シティインデックスイレブンス	9,772	2.02
計	182,315	37.72

(注) 1. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 及び株式会社日本カストディ銀行 (信託口) の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。  
2. 次の法人から、2020年12月7日に大量保有報告書の提出があり (報告義務発生日2020年11月30日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主」には含めておりません。なお、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社の2社は共同保有者であります。

提出者及び共同保有者名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	18,997	3.72
日興アセットマネジメント株式会社	7,597	1.49

3. 次の法人から、2021年9月21日に大量保有報告書の変更報告書の提出があり (報告義務発生日2021年9月13日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間期末現在において株式会社三菱UFJ銀行以外の当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主」には含めておりません。なお、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社の4社は共同保有者であります。

提出者及び共同保有者名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	10,182	1.99
三菱UFJ信託銀行株式会社	12,730	2.49
三菱UFJ国際投信株式会社	2,529	0.49
エム・ユー投資顧問株式会社	1,634	0.32

## 自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項

## I. 自己資本の構成に関する開示事項

## 1. 連結自己資本比率

(1)別紙様式第五号 (CC1)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年9月期	2021年9月期	別紙様式 第十四号 (CC2) の参照項目
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	612,662	601,012	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	108,471	111,419	(01)、(02)
2	うち、利益剰余金の額	512,872	504,106	(03)
1c	うち、自己株式の額 (△)	3,848	11,575	(04)
26	うち、社外流出予定額 (△)	4,832	2,937	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	268	249	(05)
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	230,322	320,817	(06)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	843,253	922,079	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,165	3,248	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	3,165	3,248	(11)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△9,244	△1,049	(07)
12	適格引当金不足額	6,087	8,934	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	51	47	
15	退職給付に係る資産の額	30,082	29,904	(12)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	(13)
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	20,717	9,878	(13)
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	59,367	20,092	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	110,229	71,057	
<b>普通株式等Tier1資本</b>				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	733,023	851,021	
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目</b>				
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	888	923	(08)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年9月期	2021年9月期	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目
33+35	適格Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。） の発行する資本調達手段の額	-	-	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）	888	923	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	70	-	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
42	Tier2資本不足額	60,184	21,015	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	60,255	21,015	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額（（二） - （ホ））（ハ）	-	-	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額（（ハ） + （ヘ））（ト）	733,023	851,021	
Tier2資本に係る基礎項目				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	-	-	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	209	217	(08)
47+49	適格Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社を除く。）の 発行する資本調達手段の額	-	-	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	72	72	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	72	72	(14)
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-	-	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）	281	289	
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及び その他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	60,466	21,305	(13)、(15)
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	-	-	
57	Tier2資本に係る調整項目の額（リ）	60,466	21,305	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額（（チ） - （リ））（ヌ）	-	-	
総自己資本				
59	総自己資本の額（（ト） + （ヌ））（ル）	733,023	851,021	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年9月期	2021年9月期	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目
<b>リスク・アセット</b>				
60	リスク・アセットの額（ヲ）	4,373,031	4,171,868	
<b>連結自己資本比率及び資本バッファ</b>				
61	連結普通株式等Tier1比率（(ハ) / (ヲ)）	16.76	20.39	
62	連結Tier1比率（(ト) / (ヲ)）	16.76	20.39	
63	連結総自己資本比率（(ル) / (ヲ)）	16.76	20.39	
64	最低連結資本バッファ比率	2.52	2.51	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50	2.50	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.02	0.01	
67	うち、G-SIB/D-SIB/バッファ比率	-	-	
68	連結資本バッファ比率	8.76	12.39	
<b>調整項目に係る参考事項</b>				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	81,309	88,098	(13)、(15)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	224	5,059	(13)、(15)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-	
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>				
76	一般貸倒引当金の額	72	72	(14)
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	277	247	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	-	-	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	-	-	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	-	-	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	

(注) 「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より2017年3月に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化－2フェーズ」と題する文書のテンプレートCC1における表に記載された番号です。

(2)中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

①別紙様式第十四号 (CC2)

(単位：百万円)

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ		ロ	ハ	ニ
	公表中間連結貸借対照表				
	2022年9月期	2021年9月期			
<b>資産の部</b>					
現金預け金	2,830,385	3,828,813			
コールローン及び買入手形	31,001	12,462			
買入金銭債権	113,365	111,359			
特定取引資産	14,840	12,094			6-a
金銭の信託	78,099	80,499			
有価証券	2,439,549	3,155,136		(13)	6-b
貸出金	5,936,927	5,713,907		(15)	6-c
外国為替	32,916	28,465			
リース債権及びリース投資資産	66,990	68,207			
その他資産	199,828	140,661			
有形固定資産	32,380	33,700			
無形固定資産	4,551	4,667		(11)	2
退職給付に係る資産	43,237	42,970		(12)	3
繰延税金資産	1,807	1,905			4-a
支払承諾見返	50,741	34,963			
貸倒引当金	△42,565	△40,065		(14)	
資産の部合計	11,834,058	13,229,747			
<b>負債の部</b>					
預金	8,070,924	7,747,630			
譲渡性預金	158,010	152,729			
コールマネー及び売渡手形	1,101,285	1,683,448			
売現先勘定	41,803	90,224			
債券貸借取引受入担保金	147,600	577,761			
特定取引負債	5,738	3,032			
借入金	1,130,538	1,767,808			
外国為替	3,095	1,121			
信託勘定借	568	-			
その他負債	173,032	102,976			
退職給付に係る負債	11,255	11,703			
睡眠預金払戻損失引当金	206	431			
偶発損失引当金	1,252	1,275			
特別法上の引当金	12	12			
繰延税金負債	86,402	126,077			4-b
支払承諾	50,741	34,963			
負債の部合計	10,982,467	12,301,199			
<b>純資産の部</b>					
資本金	52,243	52,243		(01)	1-a
資本剰余金	56,227	59,176		(02)	1-b
利益剰余金	512,872	504,106		(03)	1-c
自己株式	△3,848	△11,575		(04)	1-d
株主資本合計	617,495	603,950			
その他有価証券評価差額金	191,549	311,735			
繰延ヘッジ損益	27,494	△4,592		(07)	5
退職給付に係る調整累計額	11,278	13,674			
その他の包括利益累計額合計	230,322	320,817		(06)	
新株予約権	268	249		(05)	
非支配株主持分	3,504	3,531		(08)	7
純資産の部合計	851,590	928,548			
負債及び純資産の部合計	11,834,058	13,229,747			

(注) 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲は同一であるため、口欄を記載していません。

## ②別紙様式第十四号（CC2）付表

## 1. 株主資本

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間連結貸借対照表科目	2022年9月期	2021年9月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
資本金	52,243	52,243		1-a
資本剰余金	56,227	59,176		1-b
利益剰余金	512,872	504,106		1-c
自己株式	△3,848	△11,575		1-d
株主資本合計	617,495	603,950		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2022年9月期	2021年9月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	617,495	603,950	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	108,471	111,419		1a
うち、利益剰余金の額	512,872	504,106		2
うち、自己株式の額（△）	3,848	11,575		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

## 2. 無形固定資産

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間連結貸借対照表科目	2022年9月期	2021年9月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
無形固定資産	4,551	4,667		2

## 上記に係る税効果

	1,385	1,419	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
--	-------	-------	-------------------	--

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2022年9月期	2021年9月期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,165	3,248	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

## 3. 退職給付に係る資産

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間連結貸借対照表科目	2022年9月期	2021年9月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
退職給付に係る資産	43,237	42,970		3

## 上記に係る繰延税金負債

	13,154	13,065		
--	--------	--------	--	--

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2022年9月期	2021年9月期	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	30,082	29,904	繰延税金負債控除後	15

## 4. 繰延税金資産

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間連結貸借対照表科目	2022年9月期	2021年9月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
繰延税金資産	1,807	1,905		4-a
繰延税金負債	86,402	126,077		4-b

## その他の無形固定資産の税効果勘案分

	1,385	1,419	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
--	-------	-------	-------------------	--

## 退職給付に係る資産の繰延税金負債

	13,154	13,065		
--	--------	--------	--	--

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2022年9月期	2021年9月期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

公表中間連結貸借対照表科目	2022年9月期	2021年9月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	27,494	△4,592		5

## (2)自己資本の構成

(単位:百万円)

別紙様式第五号(CC1:自己資本の構成)	2022年9月期	2021年9月期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△9,244	△1,049	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

公表中間連結貸借対照表科目	2022年9月期	2021年9月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
特定取引資産	14,840	12,094		6-a
有価証券	2,439,549	3,155,136		6-b
貸出金	5,936,927	5,713,907	劣後ローン等を含む	6-c

## (2)自己資本の構成

(単位:百万円)

別紙様式第五号(CC1:自己資本の構成)	2022年9月期	2021年9月期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0	0		
普通株式等Tier1相当額	0	0	自己保有普通株式(間接保有分)	16
その他Tier1相当額	-	-		37
Tier2相当額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-	-		
普通株式等Tier1相当額	-	-		17
その他Tier1相当額	-	-		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	162,564	119,283		
普通株式等Tier1相当額	20,717	9,878	普通株式等	18
その他Tier1相当額	70	-		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	60,466	21,305	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	81,309	88,098	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等(10%超出資)	224	5,059		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		23
その他Tier1相当額	-	-		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	-	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	224	5,059	非連結の子会社、議決権10%超を保有している他の金融機関等	73

## 7. 非支配株主持分

## (1)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

公表中間連結貸借対照表科目	2022年9月期	2021年9月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
非支配株主持分	3,504	3,531		7

## (2)自己資本の構成

(単位:百万円)

別紙様式第五号(CC1:自己資本の構成)	2022年9月期	2021年9月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	-	-	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	888	923	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	209	217	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

## 2. 単体自己資本比率

(1)別紙様式第一号 (CC1)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）		イ	ロ	ハ	
国際様式の 該当番号	項目	2022年9月期	2021年9月期	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目	
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	549,789	541,527		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	81,852	84,800	(01)、(02)	
2	うち、利益剰余金の額	476,618	471,240	(03)	
1c	うち、自己株式の額（△）	3,848	11,575	(04)	
26	うち、社外流出予定額（△）	4,832	2,937		
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	268	249	(05)	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	217,701	305,480	(06)	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	767,759	847,257		
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,040	3,149		
8	うち、のれんに係るものの額	-	-		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	3,040	3,149	(11)	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-		
11	繰延ヘッジ損益の額	△9,244	△1,049	(07)	
12	適格引当金不足額	8,471	10,676		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	51	47		
15	前払年金費用の額	17,815	15,334	(12)	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	(13)	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	22,763	11,900	(13)	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-		
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
27	その他Tier1資本不足額	68,313	25,754		
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	111,212	65,815		
<b>普通株式等Tier1資本</b>					
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	656,546	781,441		
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目</b>					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
33+35	適格日Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）	-	-		

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年9月期	2021年9月期	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	77	-	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
42	Tier2資本不足額	68,236	25,754	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	68,313	25,754	
<b>その他Tier1資本</b>				
44	その他Tier1資本の額（(二) - (ホ)）（ヘ）	-	-	
<b>Tier1資本</b>				
45	Tier1資本の額（(ハ) + (ヘ)）（ト）	656,546	781,441	
<b>Tier2資本に係る基礎項目</b>				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	-	-	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	
47+49	適格日Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	-	-	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	-	-	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-	-	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）	-	-	
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	68,236	25,754	(13)、(14)
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
57	Tier2資本に係る調整項目の額（リ）	68,236	25,754	
<b>Tier2資本</b>				
58	Tier2資本の額（(チ) - (リ)）（ヌ）	-	-	
<b>総自己資本</b>				
59	総自己資本の額（(ト) + (ヌ)）（ル）	656,546	781,441	
<b>リスク・アセット</b>				
60	リスク・アセットの額（ヲ）	4,320,943	4,102,021	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年9月期	2021年9月期	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目
<b>自己資本比率</b>				
61	普通株式等Tier1比率（(ハ) / (ヲ)）	15.19	19.05	
62	Tier1比率（(ト) / (ヲ)）	15.19	19.05	
63	総自己資本比率（(ル) / (ヲ)）	15.19	19.05	
<b>調整項目に係る参考事項</b>				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	74,760	81,908	(13)、(14)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	4,762	(13)、(14)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>				
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）	—	—	

(注) 「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より2017年3月に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化—第2フェーズ」と題する文書のテンプレートCC1における表に記載された番号です。

(2)中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

①別紙様式第十三号 (CC2)

(単位：百万円)

## CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ		ロ	ハ	ニ
	公表中間貸借対照表		規制上の連結範囲 に基づく中間連結 貸借対照表	別紙様式第五号 (CC1)を参照する 番号又は記号	付記を参照する 番号又は記号
	2022年9月期	2021年9月期			
<b>資産の部</b>					
現金預け金	2,812,566	3,807,291			
コーポレート	31,001	12,462			
買入金銭債権	113,365	111,359			
特定取引資産	14,840	12,094			6-a
金銭の信託	78,099	80,499			
有価証券	2,448,082	3,162,705		(13)	6-b
貸出金	5,980,605	5,759,422		(14)	6-c
外国為替	32,916	28,465			
その他資産	180,296	119,819			
有形固定資産	24,259	25,335			
無形固定資産	4,365	4,522		(11)	2
前払年金費用	25,577	22,017		(12)	3
支払承諾見返	50,741	34,963			
貸倒引当金	△36,764	△33,857			
資産の部合計	11,759,952	13,147,100			
<b>負債の部</b>					
預金	8,090,122	7,765,260			
譲渡性預金	183,360	174,979			
コーポレートマネー	1,101,285	1,683,448			
売現先勘定	41,803	90,224			
債券貸借取引受入担保金	147,600	577,761			
特定取引負債	5,738	3,032			
借入金	1,123,463	1,761,083			
外国為替	3,095	1,121			
信託勘定借	568	-			
その他負債	147,398	73,797			
退職給付引当金	9,914	10,153			
睡眠預金払戻損失引当金	206	431			
偶発損失引当金	1,252	1,275			
繰延税金負債	80,809	119,372			4
支払承諾	50,741	34,963			
負債の部合計	10,987,360	12,296,905			
<b>純資産の部</b>					
資本金	52,243	52,243		(01)	1-a
資本剰余金	29,609	32,557		(02)	1-b
利益剰余金	476,618	471,240		(03)	1-c
自己株式	△3,848	△11,575		(04)	1-d
株主資本合計	554,622	544,465			
その他有価証券評価差額金	190,206	310,072			
繰延ヘッジ損益	27,494	△4,592		(07)	5
評価・換算差額等合計	217,701	305,480		(06)	
新株予約権	268	249		(05)	
純資産の部合計	772,592	850,194			
負債及び純資産の部合計	11,759,952	13,147,100			

(注) 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲は同一であるため、口欄を記載しておりません。

## ②別紙様式第十三号（CC2）付表

## 1. 株主資本

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間貸借対照表科目	2022年9月期	2021年9月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
資本金	52,243	52,243		1-a
資本剰余金	29,609	32,557		1-b
利益剰余金	476,618	471,240		1-c
自己株式	△3,848	△11,575		1-d
株主資本合計	554,622	544,465		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2022年9月期	2021年9月期	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	554,622	544,465	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	81,852	84,800		1a
うち、利益剰余金の額	476,618	471,240		2
うち、自己株式の額（△）	3,848	11,575		1c
うち、上記以外に該当するものの額	－	－		
その他Tier1資本調達手段に係る額	－	－	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

## 2. 無形固定資産

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間貸借対照表科目	2022年9月期	2021年9月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
無形固定資産	4,365	4,522		2

## 上記に係る税効果

	1,324	1,372	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
--	-------	-------	-------------------	--

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2022年9月期	2021年9月期	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,040	3,149	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	－	－		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－	－		74

## 3. 前払年金費用

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間貸借対照表科目	2022年9月期	2021年9月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
前払年金費用	25,577	22,017		3

## 上記に係る繰延税金負債

	7,762	6,682		
--	-------	-------	--	--

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2022年9月期	2021年9月期	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	17,815	15,334	繰延税金負債控除後	15

## 4. 繰延税金資産

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間貸借対照表科目	2022年9月期	2021年9月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
繰延税金資産	－	－		
繰延税金負債	80,809	119,372		4

## その他の無形固定資産の税効果勘案分

	1,324	1,372	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
--	-------	-------	-------------------	--

## 前払年金費用の繰延税金負債

	7,762	6,682		
--	-------	-------	--	--

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2022年9月期	2021年9月期	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	－	－	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	－	－	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－	－		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間貸借対照表科目	2022年9月期	2021年9月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	27,494	△4,592		5

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2022年9月期	2021年9月期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△9,244	△1,049	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間貸借対照表科目	2022年9月期	2021年9月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
特定取引資産	14,840	12,094		6-a
有価証券	2,448,082	3,162,705		6-b
貸出金	5,980,605	5,759,422	劣後ローン等を含む	6-c

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2022年9月期	2021年9月期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0	0		
普通株式等Tier1相当額	0	0	自己保有普通株式（間接保有分）	16
その他Tier1相当額	-	-		37
Tier2相当額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-	-		
普通株式等Tier1相当額	-	-		17
その他Tier1相当額	-	-		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	165,838	119,563		
普通株式等Tier1相当額	22,763	11,900	普通株式等	18
その他Tier1相当額	77	-		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	68,236	25,754	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	74,760	81,908	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等（10%超出資）	-	4,762		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		23
その他Tier1相当額	-	-		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	-	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	-	4,762	非連結の子会社、議決権10%超を保有している他の金融機関等	73

## 3. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細については、インターネット上の当行ウェブサイト (<https://www.82bank.co.jp/ir/capital/>) にて開示しております。

## Ⅱ. 定性的な開示事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は12社です。

名 称	主要な業務の内容
八十二証券株式会社	有価証券の売買、有価証券売買の媒介、取次及び代理
八十二リース株式会社	リース業務
株式会社八十二カード	クレジットカード業務
八十二信用保証株式会社	信用保証業務
八十二システム開発株式会社	システム開発
八十二キャピタル株式会社	投資業務
八十二スタッフサービス株式会社	労働者の派遣・紹介業務
やまびこ債権回収株式会社	債権管理回収業務
八十二オートリース株式会社	リース業務
八十二アセットマネジメント株式会社	投資運用業務
八十二インベストメント株式会社	投資業務
八十二サステナビリティ1号投資事業有限責任組合	ベンチャーキャピタル

ハ. 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

制限等は特に設けておりません。

### Ⅲ. 定量的な開示事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

#### 2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

〈連結〉

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

		2022年9月期	2021年9月期
		エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
ルック・スルー方式	(告示第167条第2項)	174,979	200,793
マンドート方式	(告示第167条第7項)	—	—
蓋然性方式250%	(告示第167条第10項第1号)	13,300	11,340
蓋然性方式400%	(告示第167条第10項第2号)	16,840	18,715
フォールバック方式1250%	(告示第167条第11項)	68,571	38,859
合計		273,692	269,709

(注1) 信用リスク・アセットのみなし計算適用のエクスポージャーとは、信用リスク・アセットを直接に計算できないファンド、投資信託等であります。

(注2) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの保有はありません。

## 3. 様式に基づく開示

(1)第一面OV1：リスク・アセットの概要

(連結)

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要									
国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット		所要自己資本					
		当中間期末 2022年9月期	前中間期末 2021年9月期	当中間期末 2022年9月期	前中間期末 2021年9月期	当中間期末 2022年9月期	前中間期末 2021年9月期	当中間期末 2022年9月期	前中間期末 2021年9月期
1	信用リスク	2,483,657	2,621,525	210,367	222,064				
2	うち、標準的手法適用分	10,536	6,975	842	558				
3	うち、内部格付手法適用分	2,432,169	2,571,273	206,247	218,043				
	うち、重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-				
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	3,616	3,695	289	295				
	その他	37,335	39,580	2,986	3,166				
4	カウンターパーティ信用リスク	97,495	69,212	8,004	5,772				
5	うち、SA-CCR適用分	-	-	-	-				
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	14,448	6,531	1,225	553				
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	-	-	-	-				
	うち、CVAリスク	53,778	18,671	4,302	1,493				
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	1,036	1,562	82	124				
	その他	28,232	42,447	2,394	3,599				
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	254,333	302,370	21,567	25,641				
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	195,813	184,395	15,665	14,751				
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	-	-	-	-				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	33,252	28,351	2,819	2,404				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	67,360	74,863	5,712	6,348				
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	857,149	485,742	68,571	38,859				
11	未決済取引	-	-	-	-				
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	30,332	29,799	2,426	2,383				
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	-	-	-	-				
14	うち、外部格付準拠方式適用分	30,332	29,799	2,426	2,383				
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	-	-	-	-				
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	-	-	-	-				
16	マーケット・リスク	-	-	-	-				
17	うち、標準的方式適用分	-	-	-	-				
18	うち、内部モデル方式適用分	-	-	-	-				
19	オペレーショナル・リスク	183,255	180,650	14,660	14,452				
20	うち、基礎的手法適用分	-	-	-	-				
21	うち、粗利益配分手法適用分	183,255	180,650	14,660	14,452				
22	うち、先進的計測手法適用分	-	-	-	-				
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	560	12,647	47	1,072				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-				
24	フロア調整	-	-	-	-				
25	合計	4,203,209	3,989,559	349,842	333,749				

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2015年1月に公表された「開示要件（第3の柱）の改訂」と題する最終規則文書における開示様式に記載された項目番号です。

(単体)

(単位：百万円)

## OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット				所要自己資本			
		当中間期末 2022年9月期	前中間期末 2021年9月期	当中間期末 2022年9月期	前中間期末 2021年9月期	当中間期末 2022年9月期	前中間期末 2021年9月期	当中間期末 2022年9月期	前中間期末 2021年9月期
1	信用リスク	2,421,656	2,553,403	205,189	216,371				
2	うち、標準的手法適用分	6,778	2,355	542	188				
3	うち、内部格付手法適用分	2,386,833	2,520,612	202,403	213,747				
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—				
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—				
	その他	28,044	30,435	2,243	2,434				
4	カウンターパーティ信用リスク	97,495	69,212	8,004	5,772				
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—				
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	14,448	6,531	1,225	553				
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—				
	うち、CVAリスク	53,778	18,671	4,302	1,493				
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	1,036	1,562	82	124				
	その他	28,232	42,447	2,394	3,599				
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	269,918	331,773	22,889	28,134				
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	223,644	184,366	17,891	14,749				
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	—	—	—	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	33,217	28,344	2,816	2,403				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	67,206	74,685	5,699	6,333				
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	854,557	485,220	68,364	38,817				
11	未決済取引	—	—	—	—				
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	30,332	29,799	2,426	2,383				
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—				
14	うち、外部格付準拠方式適用分	30,332	29,799	2,426	2,383				
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—				
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—				
16	マーケット・リスク	—	—	—	—				
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—				
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—				
19	オペレーショナル・リスク	154,923	152,332	12,393	12,186				
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—				
21	うち、粗利益配分手法適用分	154,923	152,332	12,393	12,186				
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—				
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	11,905	—	1,009				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—				
24	フロア調整	—	—	—	—				
25	合計	4,152,952	3,921,043	345,675	328,161				

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2015年1月に公表された「開示要件 (第3の柱) の改訂」と題する最終規則文書における開示様式に記載された項目番号です。

## (2)第二面CR1：資産の信用の質

(連結)

2022年9月期

(単位：百万円)

## CR1：資産の信用の質

項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		イ	ロ		
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	115,971	5,813,586	40,762	5,888,794
2	有価証券（うち負債性のもの）	519	1,678,855	-	1,679,375
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	48	2,899,711	24	2,899,735
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	116,538	10,392,153	40,786	10,467,905
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	808	49,932	185	50,555
6	コミットメント等	-	182,840	332	182,507
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	808	232,773	518	233,063
合計					
8	合計（4+7）	117,347	10,624,926	41,305	10,700,968

2021年9月期

(単位：百万円)

## CR1：資産の信用の質

項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		イ	ロ		
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	111,541	5,594,525	37,702	5,668,364
2	有価証券（うち負債性のもの）	307	2,305,032	-	2,305,340
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	45	3,877,292	23	3,877,315
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	111,894	11,776,851	37,725	11,851,020
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	909	34,053	210	34,753
6	コミットメント等	45	166,963	417	166,592
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	955	201,017	627	201,345
合計					
8	合計（4+7）	112,850	11,977,869	38,353	12,052,366

(注1) 項番2「有価証券（うち負債性のもの）」の項には、中間連結貸借対照表における有価証券に含まれる資産のうち、負債性の商品に係る資産（株式以外の有価証券）を対象としております。

(注2) 項番3「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」の項には、中間連結貸借対照表における貸出金および有価証券以外の資産のうち、負債性の商品に係る資産（預け金、金銭の信託、コールローン、買入金銭債権、外国為替、未収利息）を対象としております。

(注3) 引当金は債務者単位の引当金を残高比率等一定のルールで科目別に按分しております。

(注4) 自己資本比率算出に用いるデフォルト定義は、自己資本比率告示に基づき、要管理先以下としております。リテール向けエクスポージャーについては、三ヶ月以上延滞エクスポージャーに該当する場合もデフォルトとしております。

(3)第三面CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動  
(連結)

2022年9月期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		額
項番		
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	114,943
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の	3,876
4	当中間期中の要因別の変動額	償却された額
5		その他の変動額
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高 (1+2-3-4+5)	116,538

2021年9月期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		額
項番		
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	115,889
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の	5,886
4	当中間期中の要因別の変動額	償却された額
5		その他の変動額
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高 (1+2-3-4+5)	111,894

(注) 項番5「その他の変動額」の項には、「デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少」や「デフォルト期間中の追加与信」等による変動を含めております。

## (4)第四面CR3：信用リスク削減手法

(連結)

2022年9月期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
項番		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブ で保全された エクスポージャー
1	貸出金	5,152,836	735,958	258,839	324,968	-
2	有価証券（負債性のもの）	1,566,491	112,883	291	110,182	-
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	2,898,778	957	883	-	-
4	合計（1+2+3）	9,618,106	849,798	260,014	435,150	-
5	うちデフォルトしたもの	37,811	52,249	10,573	30,410	-

2021年9月期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
項番		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブ で保全された エクスポージャー
1	貸出金	4,950,785	717,579	245,268	325,657	-
2	有価証券（負債性のもの）	2,119,741	185,599	-	182,974	-
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	3,872,829	4,485	1,380	3,004	-
4	合計（1+2+3）	10,943,356	907,664	246,648	511,636	-
5	うちデフォルトしたもの	42,993	46,440	9,178	28,026	-

(注1) 項番2「有価証券（負債性のもの）」の項には、中間連結貸借対照表における有価証券に含まれる資産のうち、負債性の商品に係る資産（株式以外の有価証券）を対象としております。

(注2) 項番3「その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）」の項には、中間連結貸借対照表における貸出金および有価証券以外の資産のうち、負債性の商品に係る資産（預け金、金銭の信託、コールローン、買入金銭債権、外国為替、未収利息）を対象としております。

(注3) ハ欄における「担保」とは、適格金融資産担保（自行預金、国債、上場株式等）、適格債権担保（割引手形勘定の商業手形等）、適格不動産担保（法的に有効な担保権が設定されている等の不動産担保）であります。適格金融資産担保には、貸出金と自行預金の相殺分は含んでおりません。

(注4) ニ欄における「保証」とは、適格保証人（ソブリン、事業法人等）による保証です。

## (5)第五面CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(連結)

2022年9月期

(単位：百万円、%)

## CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
1	現金	0	-	0	-	-	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	538	-	538	-	-	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	0	-	0	-	-	0.00
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	522	-	522	-	-	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	89	-	89	-	8	10.00
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	45,792	-	45,792	-	9,158	20.00
12	法人等向け	1,363	58,129	1,363	-	1,363	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	-	-	-	-	-	-
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	28	-	28	-	5	20.00
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
21	出資等(重要な出資を除く。)	-	-	-	-	-	-
22	合計	48,336	58,129	48,336	-	10,536	21.80

2021年9月期

(単位：百万円、%)

## CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
1	現金	0	-	0	-	-	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	657	-	657	-	-	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	529	-	529	-	-	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	92	-	92	-	9	10.00
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	27,788	-	27,788	-	5,557	20.00
12	法人等向け	1,403	60,570	1,403	-	1,403	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	-	-	-	-	-	-
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	28	-	28	-	5	20.00
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
21	出資等(重要な出資を除く。)	-	-	-	-	-	-
22	合計	30,499	60,570	30,499	-	6,975	22.87

## (6)第六面CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(連結)

2022年9月期

(単位：百万円)

## CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
2	日本国政府及び日本銀行向け	538	-	-	-	-	-	-	-	-	-	538
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	522	-	-	-	-	-	-	-	-	-	522
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	89	-	-	-	-	-	-	-	-	89
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	45,792	-	-	-	-	-	-	-	45,792
12	法人等向け	-	-	-	-	-	-	1,363	-	-	-	1,363
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	28	-	-	-	-	-	-	-	28
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等 (重要な出資を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計	1,061	89	45,821	-	-	-	1,363	-	-	-	48,336

2021年9月期

(単位：百万円)

## CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
2	日本国政府及び日本銀行向け	657	-	-	-	-	-	-	-	-	-	657
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	529	-	-	-	-	-	-	-	-	-	529
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	92	-	-	-	-	-	-	-	-	92
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	27,788	-	-	-	-	-	-	-	27,788
12	法人等向け	-	-	-	-	-	-	1,403	-	-	-	1,403
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	28	-	-	-	-	-	-	-	28
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等 (重要な出資を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計	1,187	92	27,816	-	-	-	1,403	-	-	-	30,499

(7)第七面CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー  
(連結)

2022年9月期

(単位：百万円、%、千件、年)

## CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・パ ランスシ ート・グ ロスエ スポー ジャーの 額	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
<b>ソブリン向けエクスポージャー</b>													
1	0.00以上0.15未満	5,135,205	166,906	74.62	5,336,991	0.00	3.6	44.99	2.2	78,086	1.46	54	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	2,762	2,520	75.00	1,720	1.19	0.0	45.00	1.0	1,316	76.53	9	
6	2.50以上10.00未満	3,150	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	1,015	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	5,142,134	169,426	74.77	5,338,711	0.00	3.6	44.99	2.2	79,403	1.48	63	-
<b>金融機関等向けエクスポージャー</b>													
1	0.00以上0.15未満	261,419	17,908	75.00	263,638	0.05	0.1	48.26	2.0	58,679	22.25	64	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	62,503	2,150	-	62,503	1.97	0.0	44.85	1.0	73,654	117.84	555	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	323,922	20,058	75.00	326,141	0.42	0.1	47.61	1.8	132,334	40.57	619	-
<b>事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）</b>													
1	0.00以上0.15未満	2,006,741	995,258	76.18	2,128,397	0.05	1.0	45.83	2.7	501,741	23.57	552	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	246,703	124,704	68.52	251,927	0.30	0.3	43.09	2.4	132,535	52.60	333	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	220,319	92,381	73.15	225,085	1.22	0.4	43.40	2.2	206,135	91.58	1,200	
6	2.50以上10.00未満	57,389	12,882	71.40	55,066	4.90	0.1	43.22	2.9	81,260	147.56	1,170	
7	10.00以上100.00未満	10,520	661	-	9,536	13.01	0.0	43.40	2.9	19,914	208.82	538	
8	100.00（デフォルト）	29,258	808	54.07	28,046	100.00	0.0	45.00	5.0	-	-	12,623	
9	小計	2,570,933	1,226,695	75.27	2,698,060	1.35	2.1	45.30	2.6	941,589	34.89	16,419	8,116
<b>中堅中小企業向けエクスポージャー</b>													
1	0.00以上0.15未満	146,574	64,552	54.33	118,080	0.12	1.1	41.78	3.1	34,765	29.44	59	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	186,130	27,364	70.95	153,396	0.30	1.2	41.80	3.5	77,921	50.79	196	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	221,172	25,856	69.24	186,316	1.13	1.9	41.59	3.8	156,330	83.90	881	
6	2.50以上10.00未満	91,725	5,579	92.32	57,611	4.90	0.6	40.66	3.3	67,295	116.80	1,148	
7	10.00以上100.00未満	37,542	1,580	73.38	17,981	13.01	0.3	41.15	3.1	29,125	161.97	963	
8	100.00（デフォルト）	70,902	1,727	76.75	42,394	100.00	0.4	43.59	5.0	-	-	18,479	
9	小計	754,047	126,659	67.94	575,779	8.73	5.7	41.73	3.6	365,437	63.46	21,729	8,916
<b>特定貸付債権</b>													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
<b>株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）</b>													
1	0.00以上0.15未満	410,848	-	-	410,848	0.04	0.2	90.00	5.0	483,488	117.68	43	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	3,854	-	-	3,854	0.30	0.0	90.00	5.0	6,931	179.82	9	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	568	-	-	568	0.94	0.0	90.00	5.0	1,498	263.48	4	
6	2.50以上10.00未満	2,996	-	-	2,996	4.90	0.0	90.00	5.0	12,370	412.76	132	
7	10.00以上100.00未満	13	-	-	13	13.01	0.0	90.00	5.0	77	559.31	1	
8	100.00（デフォルト）	136	-	-	136	100.00	0.0	90.00	5.0	1,532	1,125.00	122	
9	小計	418,418	-	-	418,418	0.11	0.2	90.00	5.0	505,898	120.90	314	
<b>購入債権（事業法人等向け）デフォルト・リスク相当部分</b>													
1	0.00以上0.15未満	49,490	-	-	49,204	0.06	0.0	45.00	1.1	7,313	14.86	15	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	10,832	-	-	10,832	0.30	0.0	45.00	1.0	4,264	39.37	14	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	3,596	-	-	3,596	0.93	0.0	45.00	1.0	2,525	70.20	15	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	5,160	-	-	5,160	13.01	0.0	45.00	1.0	10,064	195.04	302	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	69,079	-	-	68,793	1.12	0.0	45.00	1.1	24,168	35.13	347	-
<b>購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当部分</b>													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	8,590	0.04	0.0	100.00	1.0	1,954	22.74	3	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	809	1.25	0.0	100.00	1.0	1,449	178.93	10	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	9,400	0.14	0.0	100.00	1.0	3,403	36.20	14	-
<b>購入債権（事業法人等向け）セラーのデフォルト・リスク相当部分</b>													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	3,916	0.03	0.0	45.00	2.2	607	15.50	0	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	3,916	0.03	0.0	45.00	2.2	607	15.50	0	-
<b>購入債権（リテール向け）</b>													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
<b>適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー</b>													
1	0.00以上0.15未満	3,672	88,187	20.06	21,350	0.05	143.5	94.23	-	750	3.51	11	
2	0.15以上0.25未満	1,383	2,957	13.01	27,030	0.20	48.1	76.74	-	2,290	8.47	43	
3	0.25以上0.50未満	2,420	7,381	17.80	3,733	0.40	19.8	76.15	-	527	14.12	11	
4	0.50以上0.75未満	4,925	23,517	35.29	1,631	0.58	13.9	98.80	-	408	25.05	9	
5	0.75以上2.50未満	6,896	2,157	33.03	1,795	1.74	8.7	70.99	-	732	40.77	22	
6	2.50以上10.00未満	8,319	934	47.65	1,059	4.71	6.6	80.95	-	976	92.18	39	
7	10.00以上100.00未満	38	8	39.36	11	55.79	0.0	85.94	-	26	233.81	5	
8	100.00 (デフォルト)	250	261	28.76	207	100.00	0.4	81.72	-	-	-	169	
9	小計	27,909	125,407	23.07	56,819	0.68	241.4	83.82	-	5,712	10.05	312	118
<b>居住用不動産向けエクスポージャー</b>													
1	0.00以上0.15未満	544,967	-	-	543,999	0.12	35.8	34.85	-	53,416	9.81	236	
2	0.15以上0.25未満	172,486	-	-	172,475	0.22	11.6	35.32	-	26,328	15.26	134	
3	0.25以上0.50未満	246,466	-	-	246,459	0.42	15.9	35.47	-	60,341	24.48	368	
4	0.50以上0.75未満	157,196	-	-	175,899	0.68	9.3	35.97	-	61,372	34.89	433	
5	0.75以上2.50未満	95,027	-	-	79,315	1.49	4.4	36.00	-	46,518	58.64	427	
6	2.50以上10.00未満	13,019	-	-	10,054	4.96	0.8	35.96	-	11,695	116.31	179	
7	10.00以上100.00未満	723	-	-	697	48.44	0.0	36.44	-	1,266	181.53	122	
8	100.00 (デフォルト)	7,198	-	-	7,198	100.00	0.5	35.97	-	-	-	2,589	
9	小計	1,237,086	-	-	1,236,100	1.01	78.6	35.29	-	260,938	21.10	4,491	691
<b>その他リテール向けエクスポージャー (消費性向け)</b>													
1	0.00以上0.15未満	9,699	317,469	-	118	0.10	0.4	71.08	-	21	17.81	0	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	196	0.21	0.2	71.08	-	58	29.85	0	
3	0.25以上0.50未満	57,887	1,848	100.00	59,742	0.33	16.7	43.66	-	14,688	24.58	86	
4	0.50以上0.75未満	10,687	450	100.00	10,995	0.62	5.0	52.19	-	4,661	42.39	35	
5	0.75以上2.50未満	16,910	680	100.00	17,259	1.40	6.8	51.52	-	9,918	57.46	123	
6	2.50以上10.00未満	2,653	43	100.00	2,623	6.00	0.7	35.39	-	1,393	53.13	52	
7	10.00以上100.00未満	58	-	-	58	69.91	0.0	52.04	-	54	93.72	21	
8	100.00 (デフォルト)	1,524	0	100.00	1,517	100.00	0.1	27.27	-	-	-	413	
9	小計	99,422	320,490	100.00	92,512	2.40	30.2	45.74	-	30,795	33.28	735	202
<b>その他リテール向けエクスポージャー (事業性向け)</b>													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	16,149	0.08	6.1	45.01	-	1,567	9.70	6	
2	0.15以上0.25未満	67,616	11,005	94.11	73,443	0.15	7.5	46.05	-	11,483	15.63	52	
3	0.25以上0.50未満	54,619	1,805	98.41	93,320	0.36	11.0	42.55	-	23,255	24.91	141	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	1	0.66	0.0	38.15	-	0	31.94	0	
5	0.75以上2.50未満	51,643	1,657	97.35	20,247	1.32	5.0	43.94	-	9,812	48.46	118	
6	2.50以上10.00未満	19,980	212	96.59	11,473	7.44	3.5	45.08	-	8,150	71.03	390	
7	10.00以上100.00未満	117	-	-	70	53.55	0.0	40.16	-	71	100.80	15	
8	100.00 (デフォルト)	14,121	70	96.21	4,772	100.00	0.8	45.10	-	-	-	2,152	
9	小計	208,097	14,752	95.05	219,479	2.91	34.1	44.22	-	54,341	24.75	2,877	1,251
合計 (全てのポートフォリオ)		10,851,053	2,003,491	58.34	11,044,132	1.00	396.4	45.83	2.5	2,404,629	21.77	47,925	19,296

2021年9月期

(単位：百万円、%、千件、年)

## CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
<b>ソブリン向けエクスポージャー</b>													
1	0.00以上0.15未満	6,785,448	169,438	74.23	6,998,751	0.00	3.7	44.99	2.3	91,741	1.31	60	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	1,192	3,647	75.00	2,186	1.68	0.0	45.00	1.2	2,028	92.78	16	
6	2.50以上10.00未満	4,226	178	75.00	820	4.96	0.0	45.00	3.3	1,314	160.21	18	
7	10.00以上100.00未満	562	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	6,791,430	173,265	74.82	7,001,758	0.00	3.7	44.99	2.3	95,085	1.35	95	-
<b>金融機関等向けエクスポージャー</b>													
1	0.00以上0.15未満	194,006	24,658	75.00	196,037	0.04	0.0	48.64	2.3	45,538	23.22	41	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	4,000	870	-	4,000	0.30	0.0	45.00	1.4	1,762	44.06	5	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	59,507	1,350	-	59,507	1.99	0.0	44.82	1.0	70,257	118.06	532	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	257,514	26,878	75.00	259,545	0.49	0.1	47.71	2.0	117,559	45.29	578	-
<b>事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）</b>													
1	0.00以上0.15未満	1,846,515	924,548	73.86	1,931,466	0.05	0.9	46.11	2.8	476,048	24.64	516	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	247,376	130,062	69.48	254,099	0.30	0.3	42.82	2.4	133,285	52.45	327	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	228,915	103,619	67.59	234,678	1.25	0.4	43.86	2.3	220,357	93.89	1,289	
6	2.50以上10.00未満	61,614	21,121	75.62	64,208	4.96	0.1	43.04	2.6	93,439	145.52	1,375	
7	10.00以上100.00未満	13,797	3,866	77.92	12,181	13.05	0.0	41.61	2.8	24,359	199.97	661	
8	100.00（デフォルト）	29,608	1,024	55.32	28,592	100.00	0.0	45.08	5.0	-	-	12,890	
9	小計	2,427,828	1,184,242	72.67	2,525,226	1.50	2.0	45.46	2.7	947,491	37.52	17,061	6,665
<b>中堅中小企業向けエクスポージャー</b>													
1	0.00以上0.15未満	135,127	59,990	57.46	105,568	0.12	1.0	41.77	3.1	32,541	30.82	56	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	163,933	23,267	70.80	133,592	0.30	1.1	41.72	3.6	67,531	50.55	167	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	241,935	24,142	71.30	197,391	1.21	2.0	41.88	3.8	169,205	85.72	1,002	
6	2.50以上10.00未満	95,835	6,257	83.27	61,632	4.96	0.6	41.25	3.4	73,464	119.19	1,262	
7	10.00以上100.00未満	53,841	1,661	73.27	27,966	13.05	0.4	41.42	3.2	46,560	166.48	1,512	
8	100.00（デフォルト）	67,629	1,394	73.79	42,099	100.00	0.3	43.36	5.0	-	-	18,255	
9	小計	758,303	116,713	68.60	568,251	9.10	5.7	41.84	3.6	389,303	68.50	22,257	7,601
<b>特定貸付債権</b>													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
<b>株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）</b>													
1	0.00以上0.15未満	499,145	-	-	499,145	0.04	0.2	90.00	5.0	579,315	116.06	42	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	5,155	-	-	5,155	0.30	0.0	90.00	5.0	9,051	175.57	12	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	1,605	-	-	1,605	0.95	0.0	90.00	5.0	4,456	277.58	13	
6	2.50以上10.00未満	3,383	-	-	3,383	4.96	0.0	90.00	5.0	14,027	414.63	151	
7	10.00以上100.00未満	25	-	-	25	13.05	0.0	90.00	5.0	147	574.81	3	
8	100.00（デフォルト）	159	-	-	159	100.00	0.0	90.00	5.0	1,795	1,124.99	143	
9	小計	509,474	-	-	509,474	0.11	0.3	90.00	5.0	608,794	119.49	365	
<b>購入債権（事業法人等向け）デフォルト・リスク相当部分</b>													
1	0.00以上0.15未満	49,133	-	-	48,769	0.07	0.0	45.00	1.1	7,610	15.60	16	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	6,068	-	-	6,041	0.30	0.0	45.00	2.3	3,166	52.41	8	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	9,788	-	-	9,788	0.91	0.0	45.00	1.0	6,846	69.94	40	
6	2.50以上10.00未満	7,369	-	-	7,369	4.96	0.0	45.00	1.0	9,695	131.55	164	
7	10.00以上100.00未満	5,160	-	-	5,160	13.05	0.0	45.00	1.0	10,075	195.25	303	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	77,520	-	-	77,128	1.53	0.0	45.00	1.2	37,393	48.48	532	
<b>購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当部分</b>													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	12,963	0.03	0.0	100.00	1.0	2,609	20.12	5	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	247	0.30	0.0	100.00	1.0	213	86.44	0	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	1,005	1.30	0.0	100.00	1.0	1,829	181.96	13	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	14,216	0.13	0.0	100.00	1.0	4,652	32.72	18	
<b>購入債権（事業法人等向け）セラーのデフォルト・リスク相当部分</b>													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	3,083	0.03	0.0	45.00	3.0	623	20.21	0	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	3,083	0.03	0.0	45.00	3.0	623	20.21	0	
<b>購入債権（リテール向け）</b>													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
<b>適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー</b>													
1	0.00以上0.15未満	3,691	88,988	20.47	21,893	0.05	146.1	93.49	-	769	3.51	12	
2	0.15以上0.25未満	1,489	3,105	14.43	26,964	0.20	47.8	76.77	-	2,287	8.48	43	
3	0.25以上0.50未満	2,560	7,312	18.54	3,914	0.41	20.2	75.25	-	554	14.15	11	
4	0.50以上0.75未満	4,764	22,383	35.52	1,600	0.59	14.0	98.79	-	404	25.29	9	
5	0.75以上2.50未満	6,692	2,108	33.40	1,371	1.44	7.6	71.30	-	492	35.88	14	
6	2.50以上10.00未満	9,008	1,068	44.96	1,739	4.00	8.3	76.82	-	1,373	78.96	53	
7	10.00以上100.00未満	31	9	30.17	11	55.72	0.0	84.38	-	26	228.16	5	
8	100.00 (デフォルト)	248	257	28.39	204	100.00	0.4	79.89	-	-	-	163	
9	小計	28,487	125,233	23.34	57,699	0.68	244.7	83.50	-	5,906	10.23	313	114
<b>居住用不動産向けエクスポージャー</b>													
1	0.00以上0.15未満	501,160	-	-	500,208	0.12	34.9	34.93	-	49,833	9.96	221	
2	0.15以上0.25未満	170,138	-	-	170,125	0.22	11.8	35.47	-	26,777	15.73	138	
3	0.25以上0.50未満	238,524	-	-	238,519	0.43	15.8	35.76	-	59,964	25.14	368	
4	0.50以上0.75未満	148,498	-	-	161,526	0.69	8.8	36.25	-	57,676	35.70	409	
5	0.75以上2.50未満	90,275	-	-	79,061	1.53	4.4	36.43	-	47,690	60.32	441	
6	2.50以上10.00未満	13,172	-	-	11,357	5.09	0.9	36.22	-	13,484	118.72	209	
7	10.00以上100.00未満	562	-	-	562	51.38	0.0	35.97	-	961	171.10	103	
8	100.00 (デフォルト)	7,028	-	-	7,028	100.00	0.5	36.42	-	-	-	2,560	
9	小計	1,169,361	-	-	1,168,390	1.05	77.5	35.49	-	256,388	21.94	4,454	896
<b>その他リテール向けエクスポージャー (消費性向け)</b>													
1	0.00以上0.15未満	10,327	327,612	-	147	0.10	0.5	71.70	-	27	18.33	0	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	276	0.21	0.3	71.70	-	84	30.73	0	
3	0.25以上0.50未満	63,720	2,050	100.00	65,897	0.34	17.8	43.61	-	16,526	25.07	98	
4	0.50以上0.75未満	11,682	554	100.00	12,043	0.63	5.2	52.17	-	5,150	42.76	39	
5	0.75以上2.50未満	14,865	581	100.00	15,078	1.16	5.7	52.11	-	8,407	55.75	91	
6	2.50以上10.00未満	6,346	191	100.00	6,287	3.98	2.1	46.24	-	4,106	65.31	108	
7	10.00以上100.00未満	40	-	-	38	65.16	0.0	37.79	-	33	86.12	8	
8	100.00 (デフォルト)	1,741	0	100.00	1,737	100.00	0.1	28.46	-	-	-	494	
9	小計	108,724	330,991	100.00	101,506	2.45	32.1	45.90	-	34,335	33.82	841	217
<b>その他リテール向けエクスポージャー (事業性向け)</b>													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	14,921	0.09	5.5	40.55	-	1,398	9.37	5	
2	0.15以上0.25未満	64,588	9,974	93.15	69,186	0.15	7.2	41.27	-	9,893	14.29	45	
3	0.25以上0.50未満	55,951	2,122	98.86	97,843	0.38	11.4	38.90	-	23,500	24.01	147	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	5	0.58	0.0	41.37	-	1	32.37	0	
5	0.75以上2.50未満	54,793	2,001	97.46	21,621	1.31	5.1	39.96	-	9,488	43.88	114	
6	2.50以上10.00未満	20,453	211	97.94	11,456	7.39	3.5	40.56	-	7,315	63.86	347	
7	10.00以上100.00未満	92	-	-	80	54.45	0.0	37.23	-	75	92.84	16	
8	100.00 (デフォルト)	13,065	115	96.52	4,867	100.00	0.7	40.61	-	-	-	1,977	
9	小計	208,945	14,424	94.68	219,982	2.97	33.8	39.99	-	51,673	23.48	2,653	1,285
合計 (全てのポートフォリオ)		12,337,590	1,971,749	55.56	12,506,266	0.91	400.1	46.11	2.5	2,549,207	20.38	49,173	16,782

(注1) 「特定貸付債権」については、PDではなくスロットティング・クライテリア方式 (CR10に記載) を適用しております。また、「購入債権 (リテール向け)」については、エクスポージャーを保有していません。

(注2) 信用リスク削減手法により保証人PDを用いてリスク・アセット計算した場合 (保証で全額カバーされている場合) は、保証人PDに基づき保証人に係るポートフォリオへ記載しております。但し、債務者の数 (ヘ欄) については、原債務者と保証人をそれぞれ1件として記載しております。

(注3) 保証で一部のみカバーしている場合は、原債務者のリスク・アセットに係る部分については原債務者PDに基づき原債務者に係るポートフォリオへ、保証人のリスク・アセットに係る部分については保証人PDに基づき保証人に係るポートフォリオへそれぞれ記載しております。この場合、債務者の数 (ヘ欄) について原債務者と保証人をそれぞれ1件として記載しております。

- (注4)「購入債権（事業法人等向け）」について、オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額（イ欄）は、「購入債権（事業法人等向け）デフォルト・リスク相当部分」にまとめて記載しております。
- (注5)「購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当部分」については、リスク・アセット計算上、ELdilutionではなく譲渡人PDを用いているため、当該譲渡人のPD区分に基づき記載しております。
- (注6) リテール向けエクスポージャーについては、保証による信用リスク削減効果はPDを調整することで勘案しているため（以下「調整後PD」という）、オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額（イ欄）から平均CCF（ハ欄）までについては、原債務者PDに基づき記載し、CCF・信用リスク削減手法適用後EAD（ニ欄）からEL（ル欄）については、調整後PDに基づき記載しております。
- (注7) リテール向けエクスポージャーのPD推計は債権ごとに行っているため、債務者の数（ヘ欄）は債権の数を記載しております。但し、その他リテール向けエクスポージャー（事業性向け）のPD推計は債務者ごとに行っているため、債務者の数を記載しております。

(8)第八面CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

信用リスク削減手法として用いられたクレジット・デリバティブはありません。

## (9)第九面CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

〈連結〉

2022年9月期

(単位：百万円、%)

## CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）												
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外												
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優（Strong）	2.5年未満	511	-	50%	-	511	-	-	-	511	255	-
	2.5年以上	1,984	-	70%	-	1,984	-	-	-	1,984	1,389	7
良（Good）	2.5年未満	-	1,100	70%	825	-	-	-	-	825	577	3
	2.5年以上	11,655	-	90%	10,654	-	-	1,000	-	11,655	10,490	93
可（Satisfactory）		4,334	3,213	115%	4,416	720	-	1,607	-	6,743	7,755	188
弱い（Weak）		3,120	-	250%	2,360	467	-	-	-	2,828	7,071	226
デフォルト（Default）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		21,605	4,313	-	18,256	3,684	-	2,608	-	24,549	27,539	519
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）												
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	-	-	70%	-	-	-	-	-	-	-	-
	2.5年以上	-	-	95%	-	-	-	-	-	-	-	-
良（Good）	2.5年未満	-	-	95%	-	-	-	-	-	-	-	-
	2.5年以上	-	-	120%	-	-	-	-	-	-	-	-
可（Satisfactory）		-	-	140%	-	-	-	-	-	-	-	-
弱い（Weak）		-	-	250%	-	-	-	-	-	-	-	-
デフォルト（Default）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）												
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー												
カテゴリー	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失		
簡易手法-上場株式	45,187	-	300%	-	-	-	-	-	45,187	135,563	-	
簡易手法-非上場株式	29,691	-	400%	-	-	-	-	-	29,691	118,766	-	
内部モデル手法	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	74,879	-	-	-	-	-	-	-	74,879	254,330	-	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー												
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	3	-	100%	-	-	-	-	-	3	3	-	

2021年9月期

(単位：百万円、%)

## CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	232	-	50%	-	232	-	-	232	116	-
	2.5年以上	4,665	-	70%	1,116	3,549	-	-	4,665	3,266	18
良（Good）	2.5年未満	-	1,100	70%	825	-	-	825	577	3	
	2.5年以上	14,615	-	90%	13,615	-	-	1,000	14,615	13,154	116
可（Satisfactory）		1,737	2,222	115%	1,210	686	-	1,507	3,404	3,915	95
弱い（Weak）		414	-	250%	-	414	-	-	414	1,035	33
デフォルト（Default）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		21,666	3,322	-	16,767	4,881	-	2,508	24,158	22,065	267
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	-	-	70%						-	-
	2.5年以上	-	-	95%						-	-
良（Good）	2.5年未満	-	-	95%						-	-
	2.5年以上	-	-	120%						-	-
可（Satisfactory）		-	-	140%						-	-
弱い（Weak）		-	-	250%						-	-
デフォルト（Default）		-	-	-						-	-
合計		-	-	-						-	-
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリ	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失	
簡易手法-上場株式	64,174	3,451	300%						67,625	202,876	
簡易手法-非上場株式	24,872	-	400%						24,872	99,490	
内部モデル手法	-	-	-						-	-	
合計	89,046	3,451	-						92,498	302,366	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	3	-	100%						3	3	

## (10)第十面CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(連結)

2022年9月期

(単位：百万円)

## CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	-	-		1.4	-	-
	カレント・エクスポージャー方式	35,313	15,707			51,020	14,448
2	期待エクスポージャー方式			-	-	-	-
3	信用リスク削減手法における簡便手法					-	-
4	信用リスク削減手法における包括的手法					1,777,677	28,232
5	エクスポージャー変動推計モデル					-	-
6	合計						42,680

2021年9月期

(単位：百万円)

## CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	-	-		1.4	-	-
	カレント・エクスポージャー方式	9,535	11,322			20,857	6,531
2	期待エクスポージャー方式			-	-	-	-
3	信用リスク削減手法における簡便手法					-	-
4	信用リスク削減手法における包括的手法					2,266,324	42,447
5	エクスポージャー変動推計モデル					-	-
6	合計						48,978

## (11)第十一面CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(連結)

2022年9月期

(単位：百万円)

## CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	-	-
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		-
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		-
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	51,012	53,778
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	51,012	53,778

2021年9月期

(単位：百万円)

## CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	-	-
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		-
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		-
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	20,856	18,671
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	20,856	18,671

## (12)第十二面CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

標準的手法を適用するカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーはありません。

## (13)第十三面CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(連結)

2022年9月期

(単位：百万円、%、千件、年)

## CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ EAD (信用 リスク削減 効果 勘案 後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手 方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
<b>ソブリン向けエクスポージャー</b>								
1	0.00以上0.15未満	1,537,623	0.00	0.0	45.00	4.4	0	0.00
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	1,537,623	0.00	0.0	45.00	4.4	0	0.00
<b>金融機関等向けエクスポージャー</b>								
1	0.00以上0.15未満	275,231	0.03	0.0	45.00	1.4	38,641	14.03
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	275,231	0.03	0.0	45.00	1.4	38,641	14.03
<b>事業法人向けエクスポージャー</b>								
1	0.00以上0.15未満	11,797	0.04	0.0	44.85	1.3	1,692	14.34
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	2,086	0.30	0.0	44.59	1.5	928	44.51
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	277	1.07	0.0	44.59	4.3	317	114.28
6	2.50以上10.00未満	219	4.90	0.0	45.00	4.6	383	174.81
7	10.00以上100.00未満	0	13.01	0.0	45.00	1.0	0	195.04
8	100.00 (デフォルト)	61	100.00	0.0	45.00	5.0	-	-
9	小計	14,442	0.60	0.1	44.81	1.5	3,322	23.00
<b>中堅中小企業向けエクスポージャー</b>								
1	0.00以上0.15未満	566	0.12	0.0	42.80	3.3	183	32.35
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	402	0.30	0.0	43.36	3.6	221	54.92
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	252	1.01	0.0	45.00	3.3	221	87.57
6	2.50以上10.00未満	46	4.90	0.0	42.31	3.9	67	144.83
7	10.00以上100.00未満	3	13.01	0.0	45.00	5.0	7	225.94
8	100.00 (デフォルト)	81	100.00	0.0	45.00	5.0	-	-
9	小計	1,352	6.55	0.0	43.50	3.5	700	51.75
<b>その他リテール向けエクスポージャー (事業性向け)</b>								
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	24	0.15	0.0	46.23	-	3	15.49
3	0.25以上0.50未満	0	0.42	0.0	46.23	-	0	30.23
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	23	1.44	0.0	46.23	-	12	54.19
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	48	0.78	0.0	46.23	-	16	34.26
合計 (全てのポートフォリオ)		1,828,698	0.01	0.2	44.99	3.9	42,680	2.33

2021年9月期

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用 リスク削減 効果 勘案 後)	平均PD	取引相手 方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
<b>ソブリン向けエクスポージャー</b>								
1	0.00以上0.15未満	1,911,494	0.00	0.0	45.00	4.5	0	0.00
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	1,911,494	0.00	0.0	45.00	4.5	0	0.00
<b>金融機関等向けエクスポージャー</b>								
1	0.00以上0.15未満	316,811	0.03	0.0	45.00	1.2	39,354	12.42
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	316,811	0.03	0.0	45.00	1.2	39,354	12.42
<b>事業法人向けエクスポージャー</b>								
1	0.00以上0.15未満	56,590	0.04	0.0	44.97	1.0	7,715	13.63
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	417	0.30	0.0	42.11	4.0	273	65.55
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	582	0.93	0.0	44.53	1.8	464	79.68
6	2.50以上10.00未満	157	4.96	0.0	42.71	4.6	261	165.90
7	10.00以上100.00未満	19	13.05	0.0	45.00	1.0	38	195.25
8	100.00 (デフォルト)	32	100.00	0.0	45.00	5.0	-	-
9	小計	57,799	0.12	0.0	44.94	1.1	8,752	15.14
<b>中堅中小企業向けエクスポージャー</b>								
1	0.00以上0.15未満	432	0.12	0.0	42.67	3.5	151	34.98
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	119	0.30	0.0	44.30	4.0	68	57.21
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	305	1.07	0.0	44.20	4.2	292	95.64
6	2.50以上10.00未満	138	4.96	0.0	44.61	4.1	219	158.02
7	10.00以上100.00未満	7	13.05	0.0	41.13	3.9	14	189.55
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	1,004	1.20	0.0	43.59	3.9	746	74.31
<b>その他リテール向けエクスポージャー (事業性向け)</b>								
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	20	0.15	0.0	41.37	-	2	14.18
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	11	1.30	0.0	41.37	-	5	46.82
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	32	0.57	0.0	41.37	-	8	26.07
合計 (全てのポートフォリオ)		2,287,142	0.00	0.2	44.99	3.9	48,862	2.13

## (4)第十四面CCR5：担保の内訳

(連結)

2022年9月期

(単位：百万円)

## CCR5：担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	-	14,935	-	36,913	89,619	-
2	現金（外国通貨）	-	-	-	2,791	99,784	-
3	国内ソブリン債	-	-	-	1,029	-	320,258
4	その他ソブリン債	-	-	-	-	-	68,615
5	政府関係機関債	-	-	-	-	-	-
6	社債	-	-	-	-	-	25,342
7	株式	-	-	-	-	-	-
8	その他担保	-	433	-	-	-	-
9	合計	-	15,369	-	40,734	189,404	414,216

2021年9月期

(単位：百万円)

## CCR5：担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	-	2,887	-	51,276	433,347	-
2	現金（外国通貨）	-	-	-	1,033	234,638	-
3	国内ソブリン債	-	-	-	2,020	-	764,217
4	その他ソブリン債	-	-	-	-	231	156,613
5	政府関係機関債	-	-	-	-	-	3,852
6	社債	-	-	-	-	-	65,572
7	株式	-	-	-	-	-	-
8	その他担保	-	446	-	-	-	-
9	合計	-	3,333	-	54,329	668,217	990,255

## (5)第十五面CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャーはありません。

## (6)第十六面CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(連結)

2022年9月期

(単位：百万円)

## CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		1,036
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	52,829	1,036
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	51,624	1,011
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	1,205	24
5	(iii) レポ形式の取引	-	-
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	-	-
8	分別管理されていない当初証拠金	-	-
9	事前拠出された清算基金	-	-
10	未拠出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		-
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	-	-
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	-	-
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	-	-
15	(iii) レポ形式の取引	-	-
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	-
18	分別管理されていない当初証拠金	-	-
19	事前拠出された清算基金	-	-
20	未拠出の清算基金	-	-

2021年9月期

(単位：百万円)

## CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		1,562
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	28,037	548
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	27,117	542
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	919	6
5	(iii) レポ形式の取引	-	-
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	-	-
8	分別管理されていない当初証拠金	35,671	713
9	事前拠出された清算基金	40	300
10	未拠出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		-
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	-	-
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	-	-
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	-	-
15	(iii) レポ形式の取引	-	-
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	-
18	分別管理されていない当初証拠金	-	-
19	事前拠出された清算基金	-	-
20	未拠出の清算基金	-	-

(注) 適格中央清算機関に係る清算基金については、簡便的手法を用いてリスク・アセット計算を行っているため、項番4へ計上したトレード・エクスポージャーのリスク・アセットの一部を、「事前拠出された清算基金」(項番9)のリスク・アセットに含めております。

(17)第十七面SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

（連結）

2022年9月期

（単位：百万円）

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ			ロ			ハ			ニ			ホ			ヘ			ト			チ			リ		
		自金融機関がオリジネーター									自金融機関がスポンサー									自金融機関が投資家								
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計			
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	138,814	-	-	-	-	-	138,814			
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	107,618	-	-	-	-	-	107,618			
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,852	-	-	-	-	-	5,852			
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,343	-	-	-	-	-	25,343			
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,689	-	-	-	-	-	8,689			
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,035	-	-	-	-	-	6,035			
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,654	-	-	-	-	-	2,654			
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

2021年9月期

（単位：百万円）

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ			ロ			ハ			ニ			ホ			ヘ			ト			チ			リ		
		自金融機関がオリジネーター									自金融機関がスポンサー									自金融機関が投資家								
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計			
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	137,224	-	-	-	-	-	137,224			
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	109,770	-	-	-	-	-	109,770			
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,485	-	-	-	-	-	4,485			
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22,967	-	-	-	-	-	22,967			
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,463	-	-	-	-	-	10,463			
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,002	-	-	-	-	-	8,002			
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,461	-	-	-	-	-	2,461			
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

（注1）当行および連結グループは、オリジネーターおよびスポンサーとしての証券化取引はありません。

（注2）再証券化取引はありません。

(18)第十八面SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

(19)第十九面SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

当行および連結グループは、オリジネーターおよびスポンサーとしての証券化取引はありません。

(20)第二十面SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

（連結）

2022年9月期

（単位：百万円）

SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

項番		合計													
		資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）						
		証券化				再証券化			証券化				再証券化		
		裏付けとなる リテール		ホール セール		シニア		非シニア	裏付けとなる リテール		ホール セール		シニア		非シニア
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	144,587	144,587	144,587	138,814	5,772	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,595	1,595	1,595	-	1,595	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,321	1,321	1,321	-	1,321	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）															
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	147,504	147,504	147,504	138,814	8,689	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）															
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	30,332	30,332	30,332	27,626	2,705	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）															
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,426	2,426	2,426	2,210	216	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2021年9月期

(単位：百万円)

## SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

項番		合計												
		資産譲渡型証券化取引（小計）						合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			証券化			再証券化			
		裏付け となる リテール	ホール セール		シニア	非シニア		裏付け となる リテール	ホール セール		シニア	非シニア		
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）														
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	144,088	144,088	144,088	137,224	6,864	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,599	3,599	3,599	-	3,599	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）														
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	147,688	147,688	147,688	137,224	10,463	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）														
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	29,799	29,799	29,799	27,372	2,427	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）														
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,383	2,383	2,383	2,189	194	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 再証券化取引はありません。

(21)第二十一面MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

(22)第二十二面MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

(23)第二十三面MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果

当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

(24)第二十四面IRRBB1：金利リスク  
(連結)

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末				
1	上方パラレルシフト	14,641	53,822	4,716	23,584				
2	下方パラレルシフト	60,879	39,591	18,780	3				
3	スティープ化	10,032	38,520						
4	フラット化	28,392	12,171						
5	短期金利上昇	7,627	30,324						
6	短期金利低下	5,992	9,718						
7	最大値	60,879	53,822	18,780	23,584				
		ホ		ヘ					
		当中間期末		前中間期末					
8	Tier1 資本の額	733,023		851,021					

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末				
1	上方パラレルシフト	14,641	53,822	4,716	23,584				
2	下方パラレルシフト	60,879	39,591	18,780	3				
3	スティープ化	10,032	38,520						
4	フラット化	28,392	12,171						
5	短期金利上昇	7,627	30,324						
6	短期金利低下	5,992	9,718						
7	最大値	60,879	53,822	18,780	23,584				
		ホ		ヘ					
		当中間期末		前中間期末					
8	Tier1 資本の額	656,546		781,441					

(25)第二十五面CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況  
(連結)

2022年9月期

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・ バッファ比率の計算に用 いた当該国又は地域に係る 信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・ バッファ比率	カウンター・シクリカル・ バッファの額
香港	1.00	2,640		
ルクセンブルク	0.50	147,821		
小計		150,461		
合計		3,467,401	0.02	874

2021年9月期

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・ バッファ比率の計算に用 いた当該国又は地域に係る 信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・ バッファ比率	カウンター・シクリカル・ バッファの額
香港	1.00	3,497		
ルクセンブルク	0.50	76,189		
小計		79,687		
合計		3,447,653	0.01	417

(注) ロ欄の信用リスク・アセットの額については、対象となるエクスポージャーに係る債務者、保証人、本社、支社の所在国等を勘案し、最終リスクベースにて計算しております。但し、所在地ベースでの算出が困難な資産区分等については、記帳地ベースにて、信用リスク・アセットの額を計算しております。小計の変動は、集計対象となる「国又は地域」の変動（金融当局が定める比率が零を上回る「国又は地域」が対象）、及び当該「国又は地域」に係るエクスポージャー額の変動等によるものです。

## IV. レバレッジ比率に関する開示事項

### 1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2022年9月期	2021年9月期
<b>オン・バランス資産の額</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	8,988,137	9,467,693
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	9,149,754	9,559,502
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	161,616	91,809
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	60,125	51,966
3		オン・バランス資産の額 (イ)	8,928,012	9,415,726
<b>デリバティブ取引等に関する額</b>				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	75,189	20,166
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	39,283	38,329
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	30,009	47,193
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	144,482	105,689
<b>レポ取引等に関する額</b>				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	228,393	326,389
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	228,393	326,389
<b>オフ・バランス取引に関する額</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	2,111,044	2,069,909
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,785,035	1,771,908
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	326,008	298,000
<b>連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率</b>				
20		資本の額 (ホ)	733,023	851,021
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	9,626,897	10,145,806
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	7.61	8.38
<b>日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率</b>				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	9,626,897	10,145,806
		日本銀行に対する預け金の額	2,684,304	3,670,244
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	12,311,201	13,816,051
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	5.95	6.15

(注) 「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

### 2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

「その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額」の減少を主因に、資本の額が減少したためです。

## 3. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2022年9月期	2021年9月期
<b>オン・バランス資産の額</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	8,914,031	9,385,045
1a	1	貸借対照表における総資産の額	9,075,648	9,476,855
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	161,616	91,809
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	52,169	41,062
3		オン・バランス資産の額 (イ)	8,861,862	9,343,983
<b>デリバティブ取引等に関する額</b>				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	-	-
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	75,189	20,166
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	-	-
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	39,283	38,329
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	30,009	47,193
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	-	-
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	-	-
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	-	-
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	-	-
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	-	-
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	-	-
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	144,482	105,689
<b>レポ取引等に関する額</b>				
12		レポ取引等に関する資産の額	-	-
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	-	-
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	228,393	326,389
15		代理取引のエクスポージャーの額	-	-
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	228,393	326,389
<b>オフ・バランス取引に関する額</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	2,119,054	2,049,341
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,781,902	1,753,416
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	337,151	295,925
<b>単体レバレッジ比率</b>				
20		資本の額 (ホ)	656,546	781,441
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	9,571,890	10,071,988
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	6.85	7.75
<b>日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率</b>				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	9,571,890	10,071,988
		日本銀行に対する預け金の額	2,684,304	3,670,244
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	12,256,194	13,742,233
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	5.35	5.68

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

## 4. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）

「評価・換算差額等及びその他公表準備金の額」の減少を主因に、資本の額が減少したためです。

## V. 用語解説

### 自己資本関係

用語	解説
リスク・アセット	リスクを有する資産（貸出金や有価証券等）をリスクの度合いに応じて調整した総資産の金額。
エクスポージャー	信用リスクに晒されている銀行与信対象資産のことで、リスク特性に応じて事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分されている。
総所要自己資本額	リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）×8%（自己資本比率規制における国際統一基準）。
普通株式等Tier1資本	普通株式及び内部留保等から構成される自己資本の中で最も質の高い資本。
Tier1資本	普通株式等Tier1資本とその他Tier1資本（優先株式等）から構成される資本。
Tier2資本	劣後債・劣後ローン等から構成される資本。
普通株式等Tier1比率	普通株式等Tier1資本の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）。4.5%以上が必要とされる。
Tier1比率	Tier1資本の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）。6%以上が必要とされる。
総自己資本比率	総自己資本（Tier1資本とTier2資本の合計）の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）。8%以上が必要とされる。
レバレッジ比率	資本の額（Tier1資本の額）÷総エクスポージャーの額（オン・バランス資産の額、デリバティブ取引等に関する額、レポ取引等に関する額、オフ・バランス取引に関する額の合計額）。

### 信用リスク関係

用語	解説
購入債権	第三者から譲り受けたエクスポージャーのことをいい、ローン・パーティシペーションや貸出指名債権譲受等が該当する。
みなし計算	信用リスク・アセット額を直接に計算することができないエクスポージャーで投資信託や投資事業組合出資金等が該当する。
デフォルト	告示に従い、当行では与信先が格下げにより要管理先以下の債務者区分に変更になる場合をデフォルトとして取扱っている。
パラメータ	与信のリスク特性に応じて金融機関が推計する変数（推計値）のことで、これらを告示で定められたリスク・ウェイト関数式に代入して信用リスク・アセットの額を算出する。
PD	デフォルト率（Probability of Default）。与信先が1年間にデフォルトする確率のことで、事業法人等向けエクスポージャーやリテール向けエクスポージャーについては自行データを基に計測、推計を行っている。
LGD	デフォルト時損失率（Loss Given Default）。与信先がデフォルトした時点での与信額に対する損失見込額の割合。事業法人等向けエクスポージャーでは告示で定められた当局設定値に担保、保証等の信用リスク削減手法を勘案し算出している。 リテール向けエクスポージャーでは自行データを基に計測、推計している。
EAD	デフォルト時エクスポージャー（Exposure At Default）。デフォルト時におけるエクスポージャーの額。貸出金、有価証券等については、デフォルト時の与信残高に未収利息を加算している。なお、事業法人等向けエクスポージャーではコミットメントライン、支払承諾等のオフ・バランス取引において未引出枠に引出の可能性を反映させた当局設定の掛目を乗じて算出している。リテール向けエクスポージャーでは自行データを基に計測、推計している。
EL	期待損失額（Expected Loss）。EAD×PD×LGDにより算出される期待損失額。ELは引当でカバーされるべきものとされ、自己資本比率算出上はELが適格引当金を上回る場合は差額を分子から控除し、逆にELが適格引当金を下回る場合は差額を分子に算入している。
信用リスク・アセットの額	告示で定められたリスク・ウェイト関数式にPD、LGD等のパラメータを代入して求めた所要自己資本率にEAD及び1.25を乗じて算出している。信用リスク・アセットの額は自己資本比率を算出する際の分母に算入している。

### 市場リスク関係

用語	解説
派生商品取引（デリバティブ取引）	有価証券や通貨、金といった金融資産（原資産）の取引から派生し、原資産の現物価格によってその価格が決定される商品を目指す。具体例としては、先物、先渡し、スワップ、オプション等が挙げられる。
カレント・エクスポージャー方式	デリバティブ取引の信用リスク計測手段のひとつであり、取引を時価評価して算出した再構築コストに契約期間中に生じる同コストの増加見込額（取引の想定元本額に残存期間に応じた掛目を乗じた額）を付加して算出する方法。
与信相当額	再構築コスト+アドオン。
再構築コスト	デリバティブ取引の時価評価額。
アドオン	契約期間中に生じる再構築コストの増加見込額（取引の想定元本額に残存期間に応じた掛目を乗じた額）。
証券化エクスポージャー	金融機関が保有するローン債権や企業が保有する不動産等、それらの資産価値を裏付けに証券として組替え、第三者に売却して流動化をする資産。
オリジネーター	原資産の所有者。
CVAリスク	取引相手方の信用リスクの変化に伴い派生商品取引の時価が変動するリスク。

### オペレーショナル・リスク関係

用語	解説
粗利益配分手法	オペレーショナル・リスクにおけるリスク・アセットの算出方法のひとつ。粗利益を8つの業務区分及びその他に配分し、所定の掛目を掛けたものを合計して年間合計額を算出する。この過去3年間分の年間合計額を平均したものがオペレーショナル・リスク相当額となる。オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した金額は、自己資本比率を算出する際の分母に算入している。

### 金利リスク関係

用語	解説
金利リスク	市場における一般的な金利水準の変動に伴って当該金融資産の価値が変動するリスク。

# 流動性規制第3の柱に基づく開示事項

## I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

### 1. 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

#### イ.時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

2022年9月期の連結流動性カバレッジ比率は、適格流動資産の減少を主因に、2022年6月期対比2.7ポイント低下し、153.0%となりました。なお、連結流動性カバレッジ比率は過去2年間に渡り、大幅な変動はなく、規制水準を上回る水準で推移しております。

#### ロ.連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

連結流動性カバレッジ比率の平均値は、流動性カバレッジ比率に関する基準の規制水準を上回って推移しており、流動性リスク管理上、問題ないと認識しております。

#### ハ.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成に著しい変動はありません。

#### ニ.その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

- (1) 流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」は適用しておりません。
- (2) 流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
- (3) 連結対象子会社については、流動性カバレッジ比率の水準への影響が極めて小さい小規模の連結子法人等であるため、簡便的な取扱いをしております。
- (4) 平均値算出に当たり、日次データを使用せず、前月末データを使用している項目は以下の通りです。
  - ①安定・準安定預金の判定、リテール・ホールセールの判定を行う属性データ
  - ②個人及び中小企業等の当座貸越に係る与信ファシリティ金額

### 2. 単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

#### イ.時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

2022年9月期の単体流動性カバレッジ比率は、適格流動資産の減少を主因に、2022年6月期対比2.7ポイント低下し、154.0%となりました。なお、単体流動性カバレッジ比率は過去2年間に渡り、大幅な変動はなく、規制水準を上回る水準で推移しております。

#### ロ.単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

単体流動性カバレッジ比率の平均値は、流動性カバレッジ比率に関する基準の規制水準を上回って推移しており、流動性リスク管理上、問題ないと認識しております。

#### ハ.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成に著しい変動はありません。

#### ニ.その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

- (1) 流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」は適用しておりません。
- (2) 流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
- (3) 平均値算出に当たり、日次データを使用せず、前月末データを使用している項目は以下の通りです。
  - ①安定・準安定預金の判定、リテール・ホールセールの判定を行う属性データ
  - ②個人及び中小企業等の当座貸越に係る与信ファシリティ金額

## Ⅱ. 安定調達比率に関する定性的開示事項

### 1. 連結安定調達比率に関する定性的開示事項

#### イ.時系列における安定調達比率の変動に関する事項

2022年9月期の連結安定調達比率は、流動資産の額の減少を主因に、2022年6月期対比0.7ポイント上昇し、138.2%となりました。また、安定調達比率規制が適用された2021年9月期以降大幅な変動はなく、規制水準を大きく上回る水準で推移しております。

#### ロ.流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合

「相互に関係する資産及び負債」に計上した額は、仲介金融機関として資金を転貸する取引であり、流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たしております。

#### ハ.その他安定調達比率に関する事項

- (1) 連結安定調達比率は、安定調達比率に関する基準の規制水準を大きく上回って推移しており、流動性リスク管理上、問題ないと認識しております。
- (2) 連結対象子会社については、安定調達比率の水準への影響が極めて小さい小規模の連結子法人等であるため、簡便的な計算をしております。

### 2. 単体安定調達比率に関する定性的開示事項

#### イ.時系列における安定調達比率の変動に関する事項

2022年9月期の単体安定調達比率は、流動資産の額の減少を主因に、2022年6月期対比0.8ポイント上昇し、140.8%となりました。また、安定調達比率規制が適用された2021年9月期以降大幅な変動はなく、規制水準を大きく上回る水準で推移しております。

#### ロ.流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合

「相互に関係する資産及び負債」に計上した額は、仲介金融機関として資金を転貸する取引であり、流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たしております。

#### ハ.その他安定調達比率に関する事項

単体安定調達比率は、安定調達比率に関する基準の規制水準を大きく上回って推移しており、流動性リスク管理上、問題ないと認識しております。

### Ⅲ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

#### 1. 連結流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項目		2022年9月期		2022年6月期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	3,859,204		4,345,389	
資金流出額 (2)					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,815,898	442,066	5,740,315	437,629
3	うち、安定預金の額	2,048,021	61,440	2,006,953	60,208
4	うち、準安定預金の額	3,767,279	380,626	3,732,825	377,421
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	3,359,856	2,187,104	3,657,641	2,441,320
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	3,288,725	2,115,974	3,599,693	2,383,373
8	うち、負債性有価証券の額	71,130	71,130	57,947	57,947
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	15,191		38,539	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,014,010	428,246	2,030,428	416,848
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	226,865	226,865	213,721	213,721
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	-	-	-	-
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,787,144	201,381	1,816,707	203,127
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	41,232	39,703	40,924	38,557
15	偶発事象に係る資金流出額	48,627	972	45,331	906
16	資金流出合計額	3,113,286		3,373,802	
資金流入額 (3)					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	-	-	-	-
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	591,029	345,664	554,974	324,489
19	その他資金流入額	258,530	245,683	285,834	258,626
20	資金流入合計額	849,559	591,348	840,808	583,116
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	3,859,204		4,345,389	
22	純資金流出額	2,521,938		2,790,686	
23	連結流動性カバレッジ比率	153.0		155.7	
24	平均値計算用データ数	62		61	

## 2. 単体流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項目		2022年9月期		2022年6月期	
<b>適格流動資産 (1)</b>					
1	適格流動資産の合計額	3,859,204		4,345,389	
<b>資金流出額 (2)</b>					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,815,903	442,067	5,740,321	437,630
3	うち、安定預金の額	2,048,021	61,440	2,006,953	60,208
4	うち、準安定預金の額	3,767,284	380,626	3,732,831	377,421
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	3,375,801	2,203,050	3,673,134	2,456,813
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	3,302,142	2,129,391	3,613,793	2,397,472
8	うち、負債性有価証券の額	73,659	73,659	59,341	59,341
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	15,191		38,539	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,053,864	444,188	2,070,761	432,982
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	226,865	226,865	213,721	213,721
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,826,998	217,322	1,857,040	219,260
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	7,896	6,367	6,181	3,815
15	偶発事象に係る資金流出額	48,627	972	45,331	906
16	資金流出合計額	3,111,837		3,370,687	
<b>資金流入額 (3)</b>					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	606,485	361,036	569,758	339,190
19	その他資金流入額	258,678	245,832	285,844	258,637
20	資金流入合計額	865,164	606,868	855,602	597,828
<b>単体流動性カバレッジ比率 (4)</b>					
21	算入可能適格流動資産の合計額	3,859,204		4,345,389	
22	純資金流出額	2,504,969		2,772,859	
23	単体流動性カバレッジ比率	154.0		156.7	
24	平均値計算用データ数	62		61	

## IV. 安定調達比率に関する定量的開示事項

## 1. 連結安定調達比率

(単位：百万円、%)

項番		2022年9月期					2022年6月期				
		算入率考慮前金額				算入率考 慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考 慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	851,590	-	-	-	767,759	868,367	-	-	-	789,602
2	うち、普通株式等Tier1資本、 その他Tier1資本及びTier2資 本(基準日から1年を経過す る前に弁済期が到来するもの を除く。)に係る基礎項目の額	767,759	-	-	-	767,759	789,602	-	-	-	789,602
3	うち、上記に含まれない資 本調達手段及び資本の額	83,831	-	-	-	-	78,765	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの 資金調達	3,872,662	1,919,468	161	60	5,314,329	3,885,992	1,924,850	65	-	5,332,302
5	うち、安定預金等の額	1,914,615	109,514	-	-	1,922,923	1,944,113	105,584	-	-	1,947,213
6	うち、準安定預金等の額	1,958,046	1,809,953	161	60	3,391,406	1,941,879	1,819,266	65	-	3,385,089
7	ホールセール資金調達	1,584,277	2,036,030	329,388	839,256	2,008,752	1,685,157	3,064,663	310,501	809,753	2,017,999
8	うち、適格オペレーショ ナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセ ール資金調達の額	1,584,277	2,036,030	329,388	839,256	2,008,752	1,685,157	3,064,663	310,501	809,753	2,017,999
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	25	2,956	-	-	-	25	2,793	-
11	その他の負債	287,200	80,809	-	5,006	-	257,592	90,109	-	7,678	-
12	うち、デリバティブ負債の額				5,006					7,678	
13	うち、上記に含まれない負債の額	287,200	80,809	-	-	-	257,592	90,109	-	-	-
14	利用可能安定調達額合計					8,090,841					8,139,904
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					465,022					505,297
16	金融機関等に預け入れている オペレーショナル預金に 相当するものの額	28,042	-	-	-	14,021	20,000	-	-	-	10,000
17	貸出金又はレポ形式の取引 による資産及び有価証券そ の他これに類するものの額	178,351	1,430,111	530,360	4,163,421	4,399,438	188,329	1,533,057	465,104	4,169,875	4,433,759
18	うち、レベル1資産を担保と する金融機関等への貸出金及 びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない 金融機関等への貸出金及 びレポ形式の取引による額	8,132	186,699	48,023	357,019	415,348	7,424	159,754	54,678	329,483	387,514
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引 による資産の額(項番18、19 及び22に該当する額を除く。)	66,506	1,193,421	416,044	2,373,189	2,686,746	66,412	1,322,504	349,850	2,402,316	2,740,139
21	うち、リスク・ウェイト が35%以下の資産の額	5,845	451,311	167,597	955,987	934,646	5,683	570,684	150,039	972,664	996,288
22	うち、住宅ローン債権	-	28,923	28,864	1,171,702	944,484	-	29,092	28,288	1,156,907	929,055
23	うち、リスク・ウェイト が35%以下の資産の額	-	13,479	13,254	401,787	274,528	-	13,944	13,414	415,034	283,451
24	うち、流動資産に該当しない有 価証券その他これに類するもの	103,713	21,066	37,428	261,509	352,859	114,492	21,704	32,287	281,167	377,050
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	25	2,956	-	-	-	25	2,793	-
26	その他の資産等	402,793	36,591	29,591	450,136	878,081	396,239	38,985	21,942	450,494	876,332
27	うち、現物決済されるコモ ディティ(金を含む。)	-				-	-				-
28	うち、デリバティブ取引等 又は中央清算機関との取引 に関連して預託した当初証 拠金又は清算基金(連結貸 借対照表に計上されないもの を含む。)				18,516	15,738				20,493	17,419
29	うち、デリバティブ資産の額				67,808	62,801				59,665	51,986
30	うち、デリバティブ負債(変動証 拠金の対価の額を減する前)の額				1,912	1,912				1,412	1,412
31	うち、上記に含まれない 資産及び資本の額	402,793	36,591	29,591	361,899	797,628	396,239	38,985	21,942	368,922	805,514
32	オフ・バランス取引				1,930,772	95,016				1,900,194	93,671
33	所要安定調達額合計					5,851,580					5,919,061
34	連結安定調達比率					138.2					137.5

## 2. 単体安定調達比率

(単位：百万円、%)

項番		2022年9月期					2022年6月期					
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		
<b>利用可能安定調達額 (1)</b>												
1	資本の額	772,592	-	-	-	767,759	789,602	-	-	-	-	789,602
2	うち、普通株式等Tier1資本、 その他Tier1資本及びTier2資本 (基準日から1年を経過する前に 弁済期が到来するものを除く。)に 係る基礎項目の額	767,759	-	-	-	767,759	789,602	-	-	-	-	789,602
3	うち、上記に含まれない資本 調達手段及び資本の額	4,832	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの 資金調達	3,872,667	1,919,468	161	60	5,314,334	3,885,997	1,924,850	65	-	-	5,332,307
5	うち、安定預金等の額	1,914,615	109,514	-	-	1,922,923	1,944,113	105,584	-	-	-	1,947,213
6	うち、準安定預金等の額	1,958,051	1,809,953	161	60	3,391,410	1,941,884	1,819,266	65	-	-	3,385,094
7	ホールセール資金調達	1,600,646	2,045,275	344,765	841,756	2,020,343	1,699,389	3,079,263	319,724	812,653	2,027,394	2,027,394
8	うち、適格オペレーショ ナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセ ール資金調達の額	1,600,646	2,045,275	344,765	841,756	2,020,343	1,699,389	3,079,263	319,724	812,653	2,027,394	2,027,394
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	25	2,956	-	-	-	25	2,793	-	-
11	その他の負債	193,606	80,809	-	5,006	-	170,534	90,109	-	7,678	-	-
12	うち、デリバティブ負債の額	-	-	-	5,006	-	-	-	-	7,678	-	-
13	うち、上記に含まれない負債の額	193,606	80,809	-	-	-	170,534	90,109	-	-	-	-
14	利用可能安定調達額合計	-	-	-	-	8,102,436	-	-	-	-	-	8,149,304
<b>所要安定調達額 (2)</b>												
15	流動資産の額	-	-	-	-	465,022	-	-	-	-	-	505,297
16	金融機関等に預け入れている オペレーショナル預金に 相当するものの額	28,042	-	-	-	14,021	20,000	-	-	-	-	10,000
17	貸出金又はレポ形式の取引 による資産及び有価証券そ の他これに類するものの額	192,834	1,459,768	533,030	4,175,376	4,431,835	202,804	1,562,839	467,599	4,180,615	4,464,864	4,464,864
18	うち、レベル1資産を担保と する金融機関等への貸出金及 びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれ ない金融機関等への貸出金及 びレポ形式の取引による額	8,537	215,856	50,693	368,974	433,417	7,820	189,036	57,173	340,223	404,290	404,290
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引 による資産の額 (項番18、19 及び22に該当する額を除く。)	66,506	1,193,921	416,044	2,373,189	2,686,996	66,412	1,323,004	349,850	2,402,316	2,740,389	2,740,389
21	うち、リスク・ウェイト が35%以下の資産の額	5,845	451,311	167,597	955,987	934,646	5,683	570,684	150,039	972,664	996,288	996,288
22	うち、住宅ローン債権	-	28,923	28,864	1,171,702	944,484	-	29,092	28,288	1,156,907	929,055	929,055
23	うち、リスク・ウェイト が35%以下の資産の額	-	13,479	13,254	401,787	274,528	-	13,944	13,414	415,034	283,451	283,451
24	うち、流動資産に該当しない有 価証券その他これに類するもの	117,791	21,066	37,428	261,509	366,937	128,570	21,704	32,287	281,167	391,128	391,128
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	25	2,956	-	-	-	25	2,793	-	-
26	その他の資産等	269,923	36,591	29,591	450,136	745,210	263,512	38,985	21,942	450,494	743,606	743,606
27	うち、現物決済されるコモ ディティ (金を含む。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	うち、デリバティブ取引等又 は中央清算機関との取引に関 連して預託した当初証拠金又 は清算基金 (連結貸借対照表 に計上されないものを含む。)	-	-	-	18,516	15,738	-	-	-	20,493	17,419	17,419
29	うち、デリバティブ資産の額	-	-	-	67,808	62,801	-	-	-	59,665	51,986	51,986
30	うち、デリバティブ負債 (変動証 拠金の対価の額を減ずる前)の額	-	-	-	1,912	1,912	-	-	-	1,412	1,412	1,412
31	うち、上記に含まれない 資産及び資本の額	269,923	36,591	29,591	361,899	664,757	263,512	38,985	21,942	368,922	672,787	672,787
32	オフ・バランス取引	-	-	-	1,970,555	97,005	-	-	-	1,939,786	95,651	95,651
33	所要安定調達額合計	-	-	-	-	5,753,096	-	-	-	-	-	5,819,418
34	単体安定調達比率	-	-	-	-	140.8	-	-	-	-	-	140.0

## 地域密着型金融の推進

「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」を経営理念に掲げる当行は、常に環境変化を先取りし、質の高いサービスの提供を通して、地域経済発展に貢献することを目指しています。

人口減少や地方経済の成長率低下など社会構造・経済構造の変化がますます進み、地域経済においてもその影響を大きく受けています。こうした状況を踏まえ、お客さまや地域経済の持続的な発展を目指し、中期経営ビジョン2021『「金融×非金融×リレーション」でお客さまと地域を支援する』に取り組んでいます。

### 基本方針

当行では、中期経営ビジョンを着実に進めることが地域密着型金融の推進そのものであると位置づけ、5つのテーマを明示し全職員に周知のうえ取り組んでいます。また、「八十二銀行の金融円滑化への取組方針」(\*)を定め、お客さまの資金需要やお借入条件の変更などのご要望について対応しています。

※「八十二銀行の金融円滑化への取組方針」はホームページで公表しています。

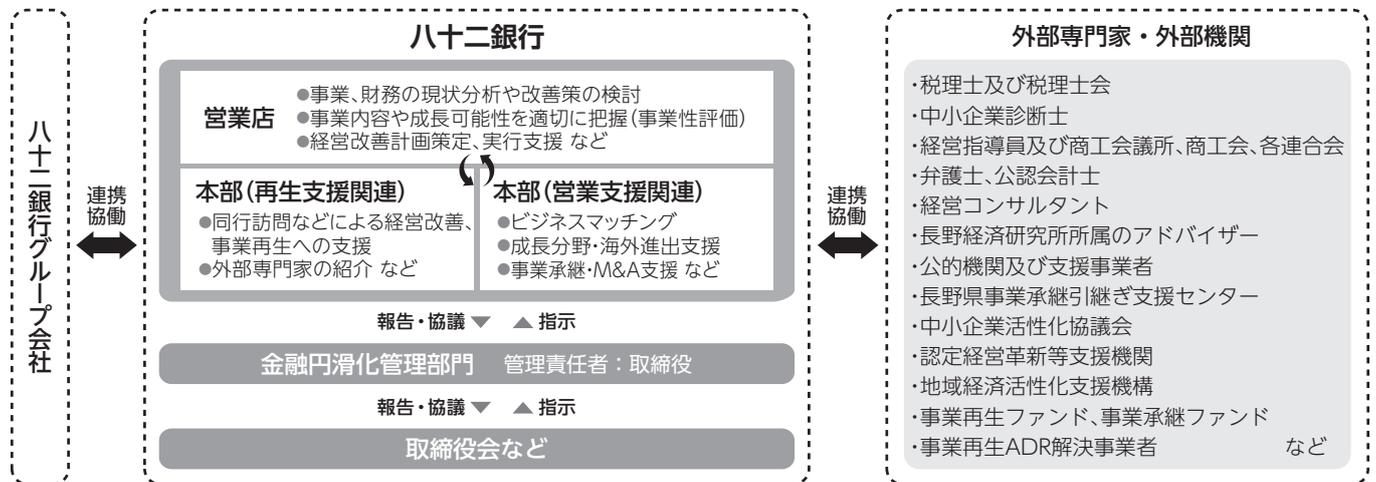
<https://www.82bank.co.jp/law/facilitation/index.html>

### 態勢整備の状況

当行では、営業店と本部が連携し、グループ会社や外部専門家・外部機関などの幅広いネットワークを活用してお客さまの経営課題の解決に取り組んでいます。

#### 中小企業などのお客さま

経営課題のご相談 ▼ ▲ 最適なソリューション提供



### 主な取組項目 (2022年度上期)

#### ◆ 地域経済の活性化への貢献

八十二銀行グループは、地域経済の活性化のため地域産業の競争力強化につながる取組を行っています。地域を支える金融機関として、お客さまが抱えるさまざまな課題解決を通じて、地域経済の活力創造に貢献していきます。

##### ● 新型コロナウイルス感染症への対応

お客さまとの接点を増加させ信頼関係を構築し、課題を共有したうえで解決へつながる提案力の強化に取り組んでいます。新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けられた事業者さまのサポートでは、「コロナウイルス対策緊急特別ファンド」などの専用商品や「条件変更の特例対応」により資金繰りを支援してきました。また、「事業再構築補助金」などの補助金活用サポートや劣後ローン等の金融サービスにより、ウィズコロナ時代に向けた事業戦略の策定や推進を積極的に支援しています。当行機能等を活用した経営支援に取り組むことで、地域経済の将来を担う事業者さまの持続的な成長を後押ししています。

## ◆顧客企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

### (1) 起業・創業支援の取組み

- 起業・創業に関心のあるお客さまをワンストップかつスピーディーにサポートしています。長野県等と共催で「信州ベンチャーサミット」や「信州ベンチャーコンテスト」を継続的に開催し、長野県内の創業機運の醸成を図っています。2022年度上期の起業・創業支援先数は74先となりました。

### (2) 成長段階における支援の取組み

- ビジネスマッチングや商談会を通じ、お客さまの販路拡大や新事業展開、経営の効率化を支援しています。お客さまの事業成長および事業再構築の支援では、営業渉外部（営業店サポートチーム）と営業店が連携し、補助金活用をサポートしています。2022年度上期の事業再構築補助金の支援件数は147件となりました。
- 当行グループ一体となり、幅広いご相談をワンストップでサポートしています。2022年6月には八十二スタッフサービスが他業銀行業高度化等会社の認可取得を行い、地域の多様な人材関連ニーズに対応しています。また2022年10月には地域商社・電力事業を営む八十二 Link Naganoを設立し、非金融面でのサポートを拡大していきます。
- 貿易実務のアドバイスから為替リスクヘッジや海外進出のご相談まで、地銀有数の海外拠点網とネットワークを活用し、お客さまの海外ビジネスをサポートしています。国内の支店および香港支店では、お客さまの海外現地法人に向けた直接融資（クロスボーダー融資）にも対応しています。

### (3) 経営改善支援、事業再生支援などの取組み

- 経営に課題を抱えるお取引先企業や、コロナ禍で事業に影響を受けているお取引先企業に対し、経営改善計画の策定と実行を積極的に支援しています。また、コンサルティング機能の強化も進め、経営改善支援や事業の成長に資するソリューション提供などに力を入れています。
- 経営改善支援の実績（2022年度上期）

経営改善支援取組み先数 $\alpha$	262先
再生計画の策定・実行を支援している先数 $\beta$	246先
再生計画策定率( $\gamma/\beta$ )	38.6%
再生計画策定先数 $\gamma$	95先
再生計画の策定・実行を支援している先数 $\beta$	246先
ランクアップ率( $\delta/\alpha$ )	4.6%
ランクアップ先数 $\delta$	12先
経営改善支援取組み先数 $\alpha$	262先

### (4) 事業承継・M&Aの取組み

- 高まる事業承継・M&A・企業成長ニーズに応えるため、当行グループ会社や外部専門家などとの連携体制による事業承継・M&Aコンサルティングを行っています。2022年度上期の事業承継・M&Aコンサルティングご利用社数は163社となりました。

### (5) その他

- 目利き力の発揮、事業性評価の取組み  
さまざまなライフステージにあるお取引先企業の課題解決に向け、各種研修による人材育成や外部機関との連携などにより、事業内容や成長可能性を適切に評価する取組みを強化しています。今後もお取引先企業の事業内容に対する理解を深めることによって、成長資金の支援や信頼関係強化につなげていきます。
- 地域企業の持続的な発展の支援  
投資専門子会社である八十二インベストメント株式会社との共同出資により、「サステナビリティ1号ファンド（総額300億円）」を設立し、新事業展開や新技術開発、地域活性化や産業振興、経営改善や事業再生、事業承継の課題対策、脱炭素化に取り組む企業などをご支援しています。本ファンドを通じて、八十二銀行グループ一体となった地域企業の持続的な発展に力を入れています。
- 「経営者保証に関するガイドライン」の取組み  
2013年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分踏まえた適切な対応を行うことにより、ガイドラインを融資慣行として浸透・定着させていくよう努めています。
- 取組実績（2022年度上期）

新規に無保証で融資した件数 (新規融資件数に占める無保証融資件数の割合)	3,569件 (40.2%)
事業承継時における保証徴求件数/割合 (前経営者・新経営者双方の保証徴求せず)	0件/0%
同(新経営者のみ)	148件/56.3%
同(前経営者のみ)	114件/43.3%
同(前経営者・新経営者双方)	1件/0.4%

※小数点第2位を四捨五入しています

## ◆地域やお客さまに対する積極的な情報発信

当行では、「『地域密着型金融推進』の取組状況」について、ニュースリリースやホームページを通じて皆様へお知らせするほか、投資家の皆様向け説明会などにより、積極的に取組状況をお知らせしています。

## ■銀行法施行規則（第19条の2、3）

### 【単体開示事項】（銀行法施行規則第19条の2第1項）

#### 1. 銀行の概況及び組織に関する事項

イ. 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項……………30

#### 2. 銀行の主要な業務に関する事項

イ. 直近の中間事業年度における事業の概況…………… 1

ロ. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における  
主要な業務の状況を示す指標…………… 2,29

ハ. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標  
① 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、  
コア業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）…………… 19

② 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、  
その他業務収支…………… 19

③ 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、  
利回り、資金利ざや…………… 18~20

④ 受取利息、支払利息の増減…………… 20

⑤ 総資産経常利益率、資本経常利益率…………… 18

⑥ 総資産中間純利益率、資本中間純利益率…………… 18

(2) 預金に関する指標  
① 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、  
その他の預金の平均残高…………… 21

② 固定金利定期預金、変動金利定期預金、  
その他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高…………… 21

(3) 貸出金等に関する指標

① 手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高…………… 22

② 固定金利、変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高…………… 22

③ 担保の種類別の貸出金残高、支払承諾見返額…………… 22

④ 使途別の貸出金残高…………… 23

⑤ 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合…………… 23

⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合…………… 23

⑦ 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高…………… 23

⑧ 預貸率の期末値、期中平均値…………… 18

(4) 有価証券に関する指標

① 有価証券の種類別の残存期間別の残高…………… 25

② 有価証券の種類別の平均残高…………… 25

③ 預証率の期末値、期中平均値…………… 18

(5) 信託業務に関する指標

① 信託財産残高表…………… 29

② 金銭信託の受託残高…………… 29

③ 元本補填契約のある信託の種類別受託残高…………… 29

④ 信託期間別の金銭信託の元本残高…………… 29

#### 3. 銀行の業務の運営に関する事項

イ. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況……………78~79

#### 4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項

イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書、  
中間株主資本等変動計算書…………… 13~17

ロ. 金融再生法に基づく破産更生債権及びこれらに準ずる債権、  
危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及び  
その合計額並びに正常債権の額…………… 24

ハ. 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権  
及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、  
貸出条件緩和債権に該当するものの額及びその合計額  
並びに正常債権の額…………… 29

ニ. 自己資本の充実の状況…………… 31~71

ホ. 流動性に係る経営の健全性の状況…………… 72~77

ヘ. 有価証券、金銭の信託、第13条の3第1項第5号イからホま  
で（デリバティブ取引）に掲げる取引に関する取得価額、  
契約価額、時価及び評価損益…………… 26~28

ト. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…………… 23

チ. 貸出金償却の額…………… 23

リ. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等  
変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項  
の規定に基づき監査法人の監査証明を受けている旨…………… 13

### 【連結開示事項】（銀行法施行規則第19条の3）

#### 1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

イ. 直近の中間事業年度における事業の概況…………… 1

ロ. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における  
主要な業務の状況を示す指標…………… 2

#### 2. 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における 財産の状況に関する事項

イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、  
中間連結株主資本等変動計算書…………… 3~10

ロ. 金融再生法に基づく破産更生債権及びこれらに準ずる債権、  
危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及び  
その合計額並びに正常債権の額…………… 11

ハ. 自己資本の充実の状況…………… 31~71

ニ. 流動性に係る経営の健全性の状況…………… 72~77

ホ. セグメント情報…………… 11~12

ヘ. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、  
中間連結株主資本等変動計算書について金融商品  
取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人の監査  
証明を受けている旨…………… 3

### ■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（第7条）

資産査定公表…………… 24

### ■銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、 自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に 定める事項（金融庁告示第7号）

自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項…………… 31~71



2023年1月発行

編集：八十二銀行企画部

〒380-8682 長野市大字中御所字岡田178番地8

電話 (026) 227-1182

<https://www.82bank.co.jp/>